

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日

(第1期) 至 平成18年2月28日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

(431495)

第1期（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

頁

第1期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	217
第7 【提出会社の参考情報】	218
1 【提出会社の親会社等の情報】	218
2 【その他の参考情報】	218
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	219
監査報告書	
平成18年2月連結会計年度	221
平成18年2月会計年度	223
確認書	225

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第1期（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期
決算年月	平成18年2月
営業収益 (百万円)	3,895,772
経常利益 (百万円)	248,110
当期純利益 (百万円)	87,930
純資産額 (百万円)	1,603,684
総資産額 (百万円)	3,424,878
1株当たり純資産額 (円)	1,772.25
1株当たり当期純利益 (円)	100.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	46.8
自己資本利益率 (%)	5.5
株価収益率 (倍)	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△388,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,093
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	610,876
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	52,954 [78,666]

- (注) 1 当連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。
- 2 営業収益には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 自己資本利益率は期末の自己資本にて算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期
決算年月	平成18年2月
営業収益 (百万円)	35,411
経常利益 (百万円)	32,517
当期純利益 (百万円)	32,515
資本金 (百万円)	50,000
発行済株式総数 (株)	1,346,383,002
純資産額 (百万円)	1,457,606
総資産額 (百万円)	1,610,636
1株当たり純資産額 (円)	1,082.62
1株当たり配当額 (円)	28.50
1株当たり当期純利益 (円)	24.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	90.5
自己資本利益率 (%)	2.2
株価収益率 (倍)	198.0
配当性向 (%)	80.5
従業員数 (名)	379

- (注) 1 第1期の事業年度は平成17年9月1日から平成18年2月28日であります。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり配当額には設立記念配当7円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 配当性向は配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

年月	摘要
平成17年4月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパン（以下「3社」）は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成17年5月 平成17年9月	3社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。 当社設立。
平成17年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成17年11月	7-Eleven, Inc. の株式を子会社を通じて公開買付により取得し、完全子会社化。
平成17年12月	株式会社ミレニアムリテイリングと事業提携ならびに経営統合に関する基本合意書を締結。
平成18年1月	株式会社ミレニアムリテイリングの株式65.45%を取得し、同社の子会社である株式会社そごう、株式会社西武百貨店ほか11社が当社の子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社を純粋持株会社とする89社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業 (36社)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司 SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.、SEJ Finance LLC *2 SEJ Service LLC*2、タワーベーカリー株式会社	連結子会社 32社 非連結子会社 1社 関連会社 3社 計 36社
スーパーストア事業 (12社)	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社丸大 成都伊藤洋華堂有限公司、華糖洋華堂商業有限公司 株式会社ヨークマート、株式会社サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ヨークベニマル *1（東京証券取引所第一部上場） 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン アイワイフーズ株式会社	連結子会社 11社 関連会社 1社 計 12社
百貨店事業 (20社)	株式会社ミレニアムリテイリング *3 株式会社そごう、株式会社西武百貨店 株式会社シェルガーデン、株式会社エスウイル *6 株式会社池袋ショッピングパーク 株式会社八ヶ岳高原ロッジ、株式会社西武ごつつお便*4 株式会社地域冷暖房千葉、株式会社キャリア・オン *5 株式会社ロフト *1、株式会社スカイプラザ柏*1 株式会社ケイ・エスビル *1、株式会社千葉センシティ*1 株式会社柏駅前ビル開発 *1、株式会社大宮スカイプラザ*1	連結子会社 14社 関連会社 6社 計 20社
レストラン事業 (3社)	株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール ヨーク物産株式会社	連結子会社 3社
金融関連事業 (5社)	株式会社アイワイ・カード・サービス 株式会社セブン銀行、株式会社S E キャピタル 株式会社ヨークインシュアランス 株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 5社
その他の事業 (12社)	株式会社セブン&アイ出版 株式会社I Yリアルエステート、株式会社ヨーク警備 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス、株式会社テルベ 株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ株式会社、株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社 *1	連結子会社 11社 関連会社 1社 計 12社

(注) *1 上記主な会社名欄に掲げられている株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社スカイプラザ柏、株式会社ケイ・エスビル、株式会社千葉センシティ、株式会社柏駅前ビル開発、株式会社大宮スカイプラザ、ススキノ十字街ビル株式会社は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*2 SEJ Finance LLCおよびSEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

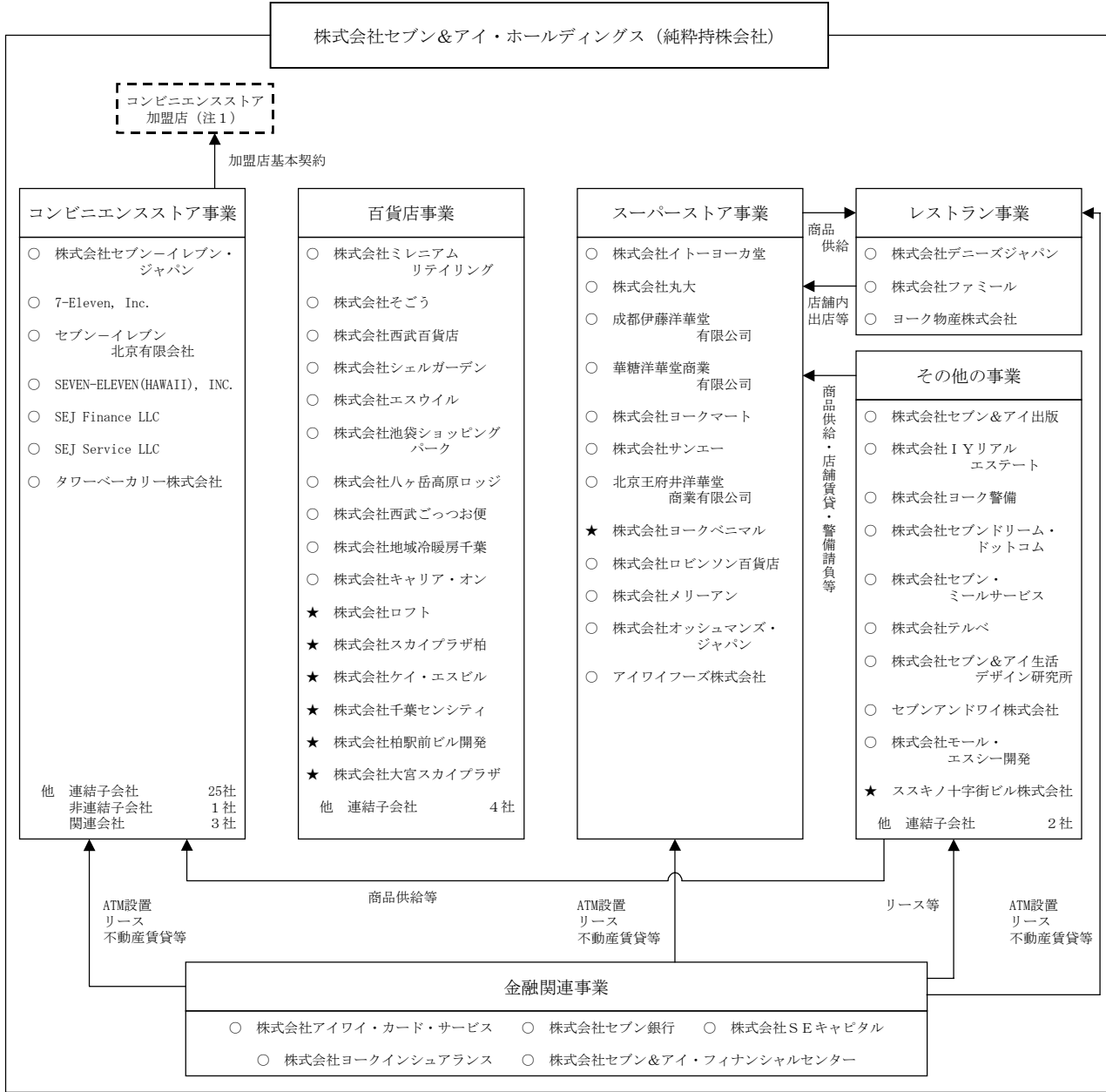
*3 株式会社ミレニアムリテイリングは、株式会社そごうおよび株式会社西武百貨店等の持株会社であります。

*4 株式会社西武ごつつお便は平成18年3月1日付で、社名を株式会社ごつつお便に変更しております。

*5 株式会社キャリア・オンは平成18年3月13日付で、社名を株式会社エス・ウイルに変更しております。

*6 株式会社エスウイルは平成18年4月1日付で、社名を株式会社ミレニアムキャストリングに変更しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1 コンビニエンスストア加盟店は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン または 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2 株式会社セブン銀行は平成18年2月末時点で、グループ各店に11,188台のATMを設置しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブ ン・ジャパン (注)3, 8	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	5	4	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託、および委託を行 っております。
7-Eleven, Inc. (注)7	アメリカ テキサス州	千米ドル 11	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3, 4, 6	東京都 千代田区	47,987	スーパーストア 事業	100.0	7	5	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託、および委託を行 っております。
株式会社ミレニアムリテ イリング (注)3	東京都 千代田区	34,941	百貨店事業	67.7	—	—	—
株式会社そごう	大阪市 中央区	1,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社西武百貨店 (注)3	東京都 豊島区	6,000	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社デニーズジャパ ン (注)3	東京都 千代田区	7,125	レストラン事業	100.0	1	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託、および委託を行 っております。
株式会社セブン銀行 (注)3	東京都 千代田区	61,000	金融関連事業	50.0 (50.0) [4.5]	2	1	—
セブン-イレブン北京有 限会社	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	2	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
SEJ Finance LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 916,147	コンビニエンス ストア事業	(100.0) (100.0)	—	1	—
SEJ Service LLC (注)3	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 1,276,984	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	1	—
タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	80.3 (80.3)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 17,300	スーパーストア 事業	51.0 (51.0)	—	—	—
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	51.8 (51.8)	—	—	—
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
北京王府井洋華堂商業有 限公司	中国 北京市	千米ドル 12,000	スーパーストア 事業	40.0 (40.0) [20.0]	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社ロビンソン百貨店 (注)3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5 (87.5)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社オッシュマンズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	98.9 (98.9)	—	—	—
株式会社エスウイル	東京都 中央区	208	百貨店事業	51.8 (51.8)	—	—	—
株式会社池袋ショッピングパーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社西武ごつつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
株式会社キャリア・オン	東京都 中央区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ファミリー	東京都 千代田区	500	レストラン事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
ヨーク物産株式会社	東京都 千代田区	40	レストラン事業	100.0 (100.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社アイワイ・カード・サービス (注)3,9	東京都 千代田区	17,200	金融関連事業	94.1 (94.1)	2	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (100.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0 (100.0)	1	2	—
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社セブンドリーム・ ドットコム (注)3	東京都 千代田区	5,000	その他の事業	68.0 (68.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社セブン・ミール サービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	89.0 (89.0) [10.0]	1	2	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
株式会社セブン&アイ生 活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (100.0)	2	—	—
セブンアンドワイ株式会 社	東京都 千代田区	438	その他の事業	50.8 (50.8)	—	1	—
株式会社モール・エスシ ー開発	東京都 港区	150	その他の事業	60.0 (60.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するもの 他、各種役務および便益等を提供 し、対価を受領しております。
その他31社 (注)5	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社ヨークベニマル (注)4	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	36.3 (36.3)	2	1	—
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	35.7 (35.7)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.0 (27.0)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラ ザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式 会社	札幌市 中央区	120	その他の事業	37.2 (37.2)	—	1	—
その他3社 (注)5	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 5 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。
- 6 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の営業収益（セグメント間の内部営業収益を含む）の所在地別営業収益に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他 (株式会社セブンーイレブン・ジャパン)」に財務諸表を記載しております。
- 9 平成18年3月24日に資本金10,000百万円に減資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンビニエンスストア事業	27,307 [14,780]
スーパーストア事業	16,381 [42,024]
百貨店事業	6,099 [5,896]
レストラン事業	1,940 [15,402]
金融関連事業	303 [77]
その他の事業	545 [487]
全社（共通）	379 [－]
合計	52,954 [78,666]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 「全社（共通）」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
379 [－]	39.9	14.9	6,587,597

(注) 1 当社の従業員は、主として株式会社セブン－イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンからの転籍者であり、平均勤続年数には、各社での勤続年数を通算しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン&アイグループ労働組合連合会、ミレニアムリテイリンググループ労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業におきましては、年間を通しての天候不順、定率減税の廃止や社会保険料の負担増などによる心理的な影響もあり、消費マインドの本格的な回復には至りませんでした。

現在の小売環境は「もの余りの時代」にあり、お客様は本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向にあるため、単に価格を下げるだけでは売上を伸ばすことはできません。また、日本においては、一人のお客様が様々な業態の店舗をその時々ニーズによって使い分けるため、単一の小売業態で一人のお客様のニーズを完全にカバーするのは困難であるという特徴があります。加えて、少子高齢化の進展などから小売業に求められる商品、サービスは日々刻々と変化しています。

このような経営環境において、当社は平成17年9月1日、新しい流通業のあり方を求めて株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立、小売業を中心に据えた「新・総合生活産業」の実現に向けて新たなスタートを切りました。新たな体制の下、持株会社である当社は株主の立場に立って、新規事業の取り込みや既存事業の拡大そして活性化はもとより、事業会社の独立性を図りながら企業価値の最大化に努めてまいります。また、傘下の各事業会社は、お客様の立場に立ち、各社の事業領域においてニーズにお応えする商品の品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

当連結会計年度において、当社グループは事業領域の拡充に向けて様々な施策を実行してまいりました。中でも、新たな可能性、成長性を持った事業領域の拡大強化を図るため、株式会社ミレニアムリテイリングとの経営統合、セブンドライ株式会社の子会社化などを行うとともに、海外におけるコンビニエンスストア事業の更なる強化のため、米国7-Eleven, Inc.の完全子会社化も実施するなど積極的な投資活動を行ってまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果の発現に向けて、システム統合プロジェクトの推進、グループマーチャンダイジングによる仕入れ、原材料調達、物流、商品開発の共通化に努めました。加えて、当社独自の電子マネーの発行とグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供を行うことを決定するなど、お客様により一層快適にお買い物をしていただくための仕組み作りにも着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,895,772百万円、営業利益244,940百万円、経常利益248,110百万円、当期純利益87,930百万円となりました。

なお、当社は平成18年1月に株式会社ミレニアムリテイリングの普通株式の65.45%を取得いたしました。当連結会計年度の連結決算においては貸借対照表のみ連結しております。

当連結会計年度の事業のセグメント別の営業概況は以下のとおりです。なお、当社の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社イトーヨーカ堂の連結財務諸表を引き継いでおり、当社の事業セグメント区分は株式会社イトーヨーカ堂連結の区分と同様のものとなっております。ただし、平成18年1月に普通株式の65.45%を取得した株式会社ミレニアムリテイリングおよびその子会社につきましては百貨店事業として区分し、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

① コンビニエンスストア事業

日本国内においては、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域において新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。また、当連結会計年度より新たに岐阜県および三重県への出店も開始いたしました。その結果、当連結会計年度末の国内店舗数は、34都道府県で11,310店舗（484店舗増）となりました。また、海外の連結子会社を加えた店舗数は17,222店舗（534店舗増）となりました。なお、海外のエリアライセンス（7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブンーイレブンを運営するライセンスを与えられた企業）の店舗を含めた世界のセブンーイレブン店舗数は29,706店舗（1,979店舗増）となり、グローバルな店舗ネットワークを一層拡大いたしました。なお、店舗数の増減につきましては、日本国内は平成18年2月末と平成17年2月末比、それ以外は平成17年12月と平成16年12月比の増減数を記載しております。

商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品の導入や、地域ごとに異なる嗜好にきめ細かく対応した地域限定商品の導入に注力いたしました。また、マーケットのニーズの変化に対応するため、味や健康面にこだわった商品づくりに努めるとともに、少量パックの商品の積極的な導入にも努めました。店舗運営面では、変化する商圈、客層、使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現に注力いたしました。また、高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」を行うことで、顧客層の拡大に努めました。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc. の業績が、ファスト・フードや飲料などの貢献により好調に推移いたしました。また、中国のセブン-イレブン北京有限会社は、順調な売上を継続するとともに、平成17年12月末時点で30店にまで店舗網を拡大いたしました。

上記の結果、当連結会計年度のコンビニエンスストア事業の営業収益は2,015,236百万円、営業利益は209,815百万円となりました。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業においては、お客様により一層支持されるお店づくりに向けて、商品開発や店舗展開などあらゆる面で、新たな取り組みを実施いたしました。

衣料品分野においては、お客様の視点に立って「見やすさ、わかりやすさ、買いやすさ」を追求するため、モデル店舗を中心として商品の絞込みと性別や年代ごとのくくりを明確にした売場づくりに注力いたしました。商品においては、ファッションに様々なこだわりを持つお客様のニーズを捉えるために、既存ブランドのコンセプトの見直しと整理・統合の実施、ターゲットとなる顧客層を明確に絞った新規ブランドの開発・導入の推進など品揃えの拡充に努めました。新規ブランドにおいては、商品供給力の向上と収益性の改善を図るため、企画から販売まで一貫した計画に基づく生産体制を構築するとともに、売場展開、販売促進、販売体制の強化などもあわせて実施するなど、売上向上に向けた総合的な取り組みを実施いたしました。

食品分野においては、グループ内企業とのシステム統合を開始いたしました。導入した「食品システム」では、商品開発や物流面での効率化を目指して商品分類などを統一いたしました。また、発注端末に無線LANを活用するなどハード面の強化も行い、発注精度の改善や作業性の向上に努めました。

店舗展開においては、都市部におけるモール型店舗の出店に注力いたしました。特に、蘇我、札幌、川口において開店した都市型モール「アリオ」は、イトーヨーカドーを核テナントに据え、人気のショップやレストランを数多く誘致することで、お年寄りからニューファミリーまで幅広い世代のお客様からご支持をいただいております。また、新規出店に加えて、収益性を重視した店舗網の再構築も実施してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度のスーパーストア事業の営業収益は1,687,734百万円、営業利益は15,381百万円となりました。

③ 百貨店事業

百貨店事業においては、株式会社ミレニアムリテイリングおよびその子会社の業績は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結していません。

④ レストラン事業

レストラン事業においては、引き続き「絶対的なおいしさの追求」、「健康と安心感のある料理」、「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組み、積極的な個店販促を実施するとともに、旬の新素材を取り入れたメニューやセットメニューなどの投入に注力いたしました。しかしながら天候不順等の影響もあり、当連結会計年度のレストラン事業の営業収益は124,025百万円、営業利益は2,625百万円となりました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業の中心となる株式会社セブン銀行のATM設置店舗数は平成17年2月末に比べ1,222台増加し、当連結会計年度末で11,188台となりました。平成18年3月には宮城県におけるサービスを開始したことでATM設置都道府県は30となり、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している地域全てにおいてATMサービスを提供できるようになりました。また、1日1台あたり平均利用件数につきましても当初予想を大きく上回る88件となりました。また、カード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいても、お客様の認知度の高まりと業容の拡大により収益が改善いたしました。

上記の結果、金融関連事業における営業収益は82,289百万円、営業利益は17,278百万円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業の当連結会計年度の業績は、EC事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益19,780百万円、営業利益808百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度においては、個人消費の見通しが不透明な中、天候不順などの影響もありましたが、コンビニエンスストア事業を中心とし、業績が堅調に推移したことにより、営業収益は2,343,048百万円、営業利益は212,876百万円となりました。

② 北米

当連結会計年度においては、7-Eleven, Inc. の業績が、ファスト・フードや飲料などの貢献により好調に推移いたしました。この結果、営業収益は1,516,907百万円、営業利益は32,492百万円となりました。

③ その他の地域

当連結会計年度においては、顧客のニーズに対応した品揃え、売場展開、接客に努めてまいりましたが、営業収益は38,519百万円、営業損失は432百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、610,876百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の178,518百万円などにより217,325百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、7-Eleven, Inc. の完全子会社化、株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得による支出などにより388,080百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社による当社株式の売却による収入、社債の償還、配当金および株式移転交付金の支払、株式移転前における株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社イトーヨーカ堂の自己株式取得による支出などにより103,093百万円の収入となりました。

(注) 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）
コンビニエンスストア事業	1,262,674
スーパーストア事業	1,210,665
百貨店事業	—
レストラン事業	33,137
金融関連事業	5,893
その他の事業	8,739
計	2,521,110

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）
コンビニエンスストア事業	1,644,775
スーパーストア事業	1,655,831
百貨店事業	—
レストラン事業	121,925
金融関連事業	5,463
その他の事業	9,350
計	3,437,344

(注) 1 当社の連結子会社であります株式会社セブン-イレブン・ジャパンのチェーン全店売上高は、2,498,754百万円であります。上表コンビニエンスストア事業の売上高には、このうち自営店売上高のみが含まれております。なお、加盟店売上高（チェーン全店売上高から自営店売上高を差引いた金額）を加えた場合、上表合計金額は、5,802,689百万円になります。

2 上記売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

5 主要な子会社の売上状況は、次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

① 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

商品別	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	752,124	99.7	30.1
ファスト・フード	732,134	102.4	29.3
日配食品	327,336	103.2	13.1
食品計	1,811,596	101.4	72.5
非食品	687,157	105.0	27.5
合計	2,498,754	102.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、チェーン全店売上高は、フランチャーズ・ストア (加盟店) とトレーニング・ストア (自営店) の売上高の合計金額であります。

② 7-Eleven, Inc.

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	339,633	108.1	22.9
ファスト・フード	142,332	105.4	9.6
日配食品	66,972	105.6	4.5
食品計	548,937	107.1	37.0
非食品	367,128	107.5	24.7
商品計	916,066	107.2	61.7
ガソリン	569,342	124.4	38.3
合計	1,485,408	113.2	100.0

(2) スーパーストア事業

株式会社イトーヨーカ堂

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
衣料	307,314	97.7	24.9
住居	257,466	102.2	20.9
食品	669,372	100.9	54.2
商品計	1,234,154	100.4	100.0
テナント	198,928	105.3	
その他	37,440	102.1	
合計	1,470,523	101.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) レストラン事業

株式会社デニーズジャパン

料理・喫茶 (百万円)	店頭商品 (百万円)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
91,198	3,275	94,473	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化
 - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
 - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
 - ③ 知的財産の一元管理
 - ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の出産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の出産先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の出産国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で約30,000店の「セブン-イレブン」店舗（当社グループの7-Eleven, Inc. がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む）を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンサーおよび当該エリアライセンサーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、国内において高密度多店舗出店（ドミナント方式）による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

(8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをATMによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が24時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、連結財務諸表に注記しているものを除いて、提起されておりません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営管理契約

当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンおよびその他の子会社20社との間で、当社が各社に対して行う経営管理に関し、それぞれ「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を締結しております。

(2) 加盟店契約

株式会社セブン-イレブン・ジャパンとコンビニエンスストア加盟店との加盟店契約の要旨は、次のとおりであります。

a. 当事者（株式会社セブン-イレブン・ジャパンと加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

加盟店基本契約（書）およびその付属契約（書）

(b) 契約の本旨

株式会社セブン-イレブン・ジャパンの許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を加盟者個人と形成すること。

b. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、開業時在庫の買取りを求める以外、爾後商品の販売はせず、加盟者は株式会社セブン-イレブン・ジャパンの推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

c. 経営の指導に関する事項

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは継続的に担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させて助言・指導をする他、販売情報等の資料の提供、効果的な標準小売価格の開示、各種仕入援助、広告宣伝、経営相談、計数管理のための計数等の作成提供を行い、商品仕入等についての与信をします。

d. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

コンビニエンスストア経営について“セブン-イレブン”の商標その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

e. 契約の期間等に関する事項

契約の期間は、加盟店として新規開店の初日から向こう15ヶ年間です。契約の更新は、協議し、合意にもとづいて行われます。

f. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

月間売上総利益（月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り、不良品各原価および仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの）を基に一定の計算をして算出した金額を、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが実施するサービスの対価として支払います。

(3) 株式会社イトーヨーカ堂の会社分割および合併契約

当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂の会社分割および当社を存続会社、会社分割後の株式会社イトーヨーカ堂を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、両社において合併契約書を締結いたしました。また、平成18年1月24日開催の取締役会において、会社分割における分割計画書の内容の一部変更を決議しております。

平成18年3月1日に株式会社イトーヨーカ堂は、分割計画書および合併契約書に基づき、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行いました。また、同日付で当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。

(4) 株式会社ヨークベニマルとの株式交換契約

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

(5) 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換契約

当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリングを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当連結会計年度が設立初年度のため前連結会計年度との比較および連結財務諸表における前年同期比は記載しておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は、3,895,772百万円、営業利益は244,940百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の中核である株式会社セブン-イレブン・ジャパンの当連結会計年度末国内店舗数は、高水準の出店を継続したことにより、前年同期に対し484店舗純増の11,310店となりました。同社では、変化するお客様のニーズに応えるべく地域限定商品を含めたオリジナル商品の開発・強化等により売上高に占めるオリジナル商品の比率は年々高まっており、弁当、おにぎり等の米飯、麺類他から構成されるファスト・フード732,134百万円（前年同期比102.4%）、パン、ペストリー、牛乳他で構成される日配食品327,336百万円（前年同期比103.2%）、タバコ、日用雑貨他で構成される非食品687,157百万円（前年同期比105.0%）がそれぞれ順調に売上高を伸ばし、自営店と加盟店の売上高を合計した国内チェーン全店売上高は2,498,754百万円（前年同期比102.4%）となりました。これに伴い、加盟店からの収入と自営店の売上高等を合計した営業総収入は、492,831百万円（前年同期比105.5%）となり、営業利益は177,350百万円（前年同期比101.7%）となりました。

海外においては、北米で5,829店（平成17年12月末）を展開する7-Eleven, Inc. は、ファスト・フードや飲料などの商品売上が好調であったことに加え、ガソリン小売価格の上昇によるガソリン売上の増加などにより、売上高は米ドルベースで増加するとともに、換算レート（110.26円/米ドル）が円安になったことにより、前年同期比113.2%の1,485,408百万円となりました。中国で30店（平成17年12月末）を展開するセブン-イレブン北京有限会社は、前年同期に対し20店増加し、売上高も順調に増加しております。

この結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,015,236百万円、営業利益は209,815百万円となりました。

スーパーストア事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂では、衣料品分野において、商品の絞込みと性別や年代ごとのくくりを明確にした売り場づくりに注力し、商品においては、新規ブランドの開発・導入の推進など品揃えの拡充に努めました。食品分野においては、地域特性を踏まえた新鮮な地場の人気商品の仕入れに積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みにより同社の売上高は1,470,523百万円（前年同期比101.0%）となり、商品別では、衣料品307,314百万円（前年同期比97.7%）、住居関連商品257,466百万円（前年同期比102.2%）、食料品669,372百万円（前年同期比100.9%）となりました。

店舗展開では都市部におけるモール型店舗の出店に注力いたしました。イトーヨーカドーを核テナントに据え、人気のショップやレストランを数多く誘致することで、幅広い世代のお客様からご支持をいただいております。このモール型店舗3店舗を含め5店舗の新規出店をしましたが、8店舗を閉鎖したため当連結会計年度末の店舗数は178店となりました。

このように、スーパーストア事業においては、お客様により一層支持されるお店づくりに向けて、商品開発や店舗展開などあらゆる面で、新たな取り組みを実施いたしました。

この結果、スーパーストア事業の営業収益は1,687,734百万円、営業利益は15,381百万円となりました。

レストラン事業においては、BSE、鳥インフルエンザなど食の安全性への対応や、全国的な寒波に見舞われるなど厳しい環境が続いております。このような状況のなか、絶対的なおいしさの追求を大前提に、「健康で安心感のある料理」、「お待たせしない心をこめたサービス」、「清潔な店内とお客様のご利用動機に合わせた雰囲気提供」に取組み、積極的な個店販促を実施するとともに、お客様のニーズに合わせた価値あるメニューの提供を心がけてまいりましたが、客数が伸び悩み、当連結会計年度のレストラン事業の営業収益は124,025百万円、営業利益は2,625百万円となりました。

金融関連事業の中核である株式会社セブン銀行では、ATMの展開地域を拡大したことおよび既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより当連結会計年度末のATM設置台数は11,188台となりました。また提携金融機関の拡大や広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMサービスの利便性が高まり、1日1台あたりの平均利用件数が88件となりました。ATMの設置台数、利用件数ともに順調に増加したことにより、営業収益、営業利益は大幅に伸長いたしました。また、カード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいても、カード会員数の増加と業容の拡大により収益が改善いたしました。これら2社のお客様の認知度の高まりにより金融関連事業の営業収益は82,289百万円、営業利益は17,278百万円となりました

② 営業外損益および経常利益

営業外損益は3,169百万円の収益（純額）となりました。

これは持分法による投資利益が1,993百万円となったこと、海外の連結子会社等において為替差益が3,235百万円発生したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は248,110百万円となりました。

③ 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は69,592百万円の損失（純額）となりました。

これはスーパーストア事業を中心に固定資産の減損損失を31,040百万円計上したこと、7-Eleven, Inc.の完全子会社化を目的に実施した公開買付の関連費用を20,776百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は178,518百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は81,475百万円となりました。税効果会計適用後の負担率は45.6%になり、法定実効税率の40.7%より4.9%高くなりました。これは主に減損損失に係る評価性引当額の計上によるものであります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は87,930百万円、1株当たり当期純利益は100.83円となりました。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

平成18年1月に株式会社ミレニアムリテイリングの普通株式の65.45%を取得し、当連結会計年度末において同社およびその子会社の貸借対照表のみ連結しております。

当連結会計年度末の総資産は、3,424,878百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が619,537百万円、有形固定資産が1,200,492百万円、長期差入保証金が463,238百万円となっております。また、7-Eleven, Inc.の完全子会社化や株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得等により連結調整勘定が272,014百万円となっております。

負債合計は1,706,998百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が182,073百万円、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金および長期借入金がそれぞれ114,462百万円、47,832百万円、368,314百万円となっております。

少数株主持分は114,196百万円となりました。この内、64,205百万円は株式会社ミレニアムリテイリングとその子会社を連結したことによるものであります。

資本合計は1,603,684百万円となりました。1株当たり純資産は1,772.25円、自己資本比率は46.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、コンビニエンスストア事業を中心とした高い営業収益力によって得た資金に加え、株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社イトーヨーカ堂において当社株式の売却による収入がありましたが、新たな可能性、成長性をもった事業領域の拡大強化を図るための株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得や海外におけるコンビニエンスストア事業の更なる強化のための7-Eleven, Inc.の完全子会社化に伴う投資および自己株式の取得等の支出があったことにより資金は72,223百万円減少し、当連結会計年度末には610,876百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は217,325百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が178,518百万円となったこと、非資金損益項目である減価償却費および減損損失をそれぞれ97,810百万円、31,040百万円計上したこと、株式会社セブン銀行における預金の残高が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は388,080百万円となりました。これは、主に店舗の新規出店や改装における有形固定資産の取得による支出が146,179百万円、株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得による支出が72,797百万円および7-Eleven, Inc.の完全子会社化に伴う追加投資等が133,451百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得た資金は103,093百万円となりました。これは、主に株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社イトーヨーカ堂において当社の株式を売却したことにより238,221百万円の収入がありましたが、株式移転前に株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社イトーヨーカ堂がそれぞれの会社の自己株式を取得したことにより127,101百万円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費の見通しが不透明なことから、今後も楽観できない状況が想定されます。

このような状況において、当社グループは、「新・総合生活産業」の実現に向けて、事業構造の強化や見直しを図ってまいります。また、更なるグループシナジー効果を追求し、商品開発・原材料調達・物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化してまいります。各事業会社においては、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立って「あるべき姿」を目指し、商品・サービスなどあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。海外事業展開におきましては、北米におけるコンビニエンスストア事業の収益力強化や世界のセブン-イレブン運営会社との情報交換によるグローバルなセブン-イレブン店舗網の競争力強化を図るとともに、中国におけるスーパーストア・食品スーパー・コンビニエンスストアの店舗網の拡大にも注力してまいります。

また、株式会社ミレニアムリテイリングとの経営統合を推進し、お客様がお求めの価値ある商品・サービスの提供に邁進するとともに、株式会社ヨークベニマルの完全子会社化につきましても、鋭意進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
コンビニエンスストア事業	102,025
スーパーストア事業	53,098
レストラン事業	5,088
金融関連事業	22,917
その他の事業	39
全社(共通)	2,184
合計	185,354

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は185,354百万円となりました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開設および改装を中心に102,025百万円の投資を行いました。スーパーストア事業においては、新規出店に加え、既存店の活性化に取り組み53,098百万円の投資を行い、レストラン事業においても店舗の開設等に5,088百万円の投資を行いました。また、金融関連事業においては、ATMの設置やリース資産の取得等に22,917百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
	有形固定資産			無形固定資産		合計	
	建物および構築物	器具備品 および その他	土地 （面積㎡）	借地権等	ソフト ウェア		
コンビニエンスストア事業	219,653	138,446	212,481 (4,624,417)	4,487	4,197	579,265	27,307 (14,780)
スーパーストア事業	124,912	13,611	146,609 (770,296)	2,310	3,019	290,463	16,381 (42,024)
百貨店事業	139,736	11,113	112,886 (771,728)	16,128	6,344	286,209	6,099 (5,896)
レストラン事業	11,446	1,445	1,932 (15,161)	89	279	15,193	1,940 (15,402)
金融関連事業	2,173	21,160	3,235 (31,588)	—	14,295	40,864	303 (77)
その他の事業	4,974	82	11,007 (62,411)	29	220	16,314	545 (487)
全社（共通）	8	—	— (—)	—	—	8	379 (—)
合計	502,904	185,860	488,152 (6,275,601)	23,045	28,356	1,228,320	52,954 (78,666)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 「全社（共通）」は当社の設備であります。

(2) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （名）
			有形固定資産			無形固定資産			
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 （面積㎡）	借地権	ソフト ウェア		
本部 （東京都）	全社 （共通）	事務所	8	—	— (—)	—	—	8	379 (—)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 国内子会社

① 株式会社セブン-イレブン・ジャパン (コンビニエンスストア事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産		合計	
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
宮の森2条店他830店舗 (北海道)	店舗他	9,231	1,747	8,540 (101,175)	140	—	19,659	36 (129)
一関沢店他6店舗 (岩手県)	店舗	66	14	— (—)	—	—	81	— (—)
仙台小松島店他316店舗 (宮城県)	店舗	3,457	722	5,879 (59,647)	254	—	10,313	22 (143)
村山橋岡新町店他121店舗 (山形県)	店舗	2,045	348	1,086 (13,738)	133	—	3,613	28 (112)
飯坂インター店他361店舗 (福島県)	店舗	2,326	734	2,643 (28,821)	181	—	5,885	16 (55)
土浦中店他477店舗 (茨城県)	店舗	4,076	1,048	4,544 (41,919)	357	—	10,026	19 (167)
小山犬塚店他332店舗 (栃木県)	店舗	2,432	703	3,477 (32,845)	227	—	6,840	16 (89)
高崎緑町店他332店舗 (群馬県)	店舗	3,173	697	3,548 (28,512)	124	—	7,544	25 (146)
鳩ヶ谷坂下1丁目店他793店舗 (埼玉県)	店舗	6,047	1,716	8,038 (46,609)	282	—	16,085	45 (349)
かけままだ店他734店舗 (千葉県)	店舗	4,986	1,541	6,876 (41,378)	108	—	13,512	69 (413)
善福寺店他1,463店舗 (東京都)	店舗	11,437	3,404	15,019 (29,588)	499	—	30,361	273 (1,116)
相生店他823店舗 (神奈川県)	店舗他	6,904	1,698	9,796 (44,589)	108	—	18,508	73 (415)
新潟信濃町店他316店舗 (新潟県)	店舗	3,944	763	7,033 (62,639)	293	—	12,035	30 (172)
甲府北口店他146店舗 (山梨県)	店舗	1,254	355	979 (11,571)	38	—	2,627	8 (51)
塩尻大門店他339店舗 (長野県)	店舗	1,566	688	1,891 (15,123)	101	—	4,248	14 (62)
羽島竹鼻町蜂尻店他12店舗 (岐阜県)	店舗	282	104	— (—)	28	—	415	8 (30)
富士市依田橋店他431店舗 (静岡県)	店舗	2,823	953	4,700 (29,564)	46	—	8,523	34 (186)
名古屋則武1丁目店他383店舗 (愛知県)	店舗	5,987	1,827	439 (3,594)	218	—	8,473	151 (754)
桑名江場店 (三重県)	店舗	16	8	— (—)	—	—	24	— (7)
大津膳所駅前通り店他142店舗 (滋賀県)	店舗	1,802	353	5,398 (23,567)	91	—	7,645	14 (119)
京都東長岡店他153店舗 (京都府)	店舗	1,395	411	2,333 (5,434)	18	—	4,160	15 (136)
堺深井沢町店他463店舗 (大阪府)	店舗	3,855	1,135	2,706 (9,282)	237	—	7,935	61 (333)
尼崎武庫之荘店他333店舗 (兵庫県)	店舗他	3,715	904	2,728 (11,269)	160	—	7,509	47 (350)
奈良南新町店他54店舗 (奈良県)	店舗	695	220	— (—)	18	—	934	6 (85)
和歌山津泰店他35店舗 (和歌山県)	店舗	379	122	180 (2,261)	6	—	689	2 (30)
岡山大学前店他174店舗 (岡山県)	店舗	2,142	485	1,180 (11,175)	83	—	3,892	21 (137)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
広島下河内店他372店舗 (広島県)	店舗	2,957	853	3,029 (18,739)	179	—	7,020	39 (174)
下関小月店他201店舗 (山口県)	店舗	1,948	485	2,646 (25,643)	171	—	5,251	13 (73)
博多住吉店他651店舗 (福岡県)	店舗	3,912	1,460	5,522 (31,145)	154	—	11,049	31 (206)
鳥栖古賀店他122店舗 (佐賀県)	店舗	845	281	1,058 (11,219)	8	—	2,193	4 (33)
長崎花園町店他58店舗 (長崎県)	店舗	581	262	— (—)	6	—	851	2 (62)
熊本沼山津4丁目店他167店舗 (熊本県)	店舗	1,835	479	2,709 (25,113)	73	—	5,098	12 (85)
中津丸山町店他19店舗 (大分県)	店舗	315	69	— (—)	17	—	402	2 (15)
宮崎元宮町店他117店舗 (宮崎県)	店舗	1,246	315	1,156 (9,071)	68	—	2,787	7 (53)
本部及び地区事務所他 (東京都他)	事務所他	2,341	1,485	5,293 (89,697)	46	4,181	13,348	3,661 (—)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 店舗は、フランチャイズ・ストア（加盟店）とトレーニング・ストア（自営店）との合算であり、フランチャイズ・ストア（加盟店）は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

② 株式会社イトーヨーカ堂（スーパーストア事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
北四十二条店他14店舗 (北海道)	店舗等	10,383	571	334 (4,138)	154	—	11,443	646 (2,547)
弘前店他3店舗 (青森県)	店舗等	5,399	148	9,349 (62,622)	—	—	14,897	173 (844)
花巻店 (岩手県)	店舗等	937	61	1,460 (43,056)	—	—	2,460	44 (135)
石巻中里店他2店舗 (宮城県)	店舗等	108	19	— (—)	—	—	128	107 (403)
秋田店 (秋田県)	店舗等	—	—	— (—)	—	—	—	37 (197)
平店他3店舗 (福島県)	店舗等	478	109	3,477 (16,858)	—	—	4,066	172 (626)
古河店他3店舗 (茨城県)	店舗等	5,798	212	7,508 (12,670)	—	—	13,518	230 (783)
小山店他3店舗 (栃木県)	店舗等	512	139	— (—)	194	—	845	165 (633)
藤岡店他2店舗 (群馬県)	店舗等	1,116	170	203 (1,777)	325	—	1,815	133 (430)
川越店他22店舗 (埼玉県)	店舗等	17,654	1,826	12,612 (60,389)	433	—	32,526	1,379 (4,443)
柏店他18店舗 (千葉県)	店舗等	11,442	1,342	1,196 (16,372)	513	—	14,495	1,170 (4,117)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
千住店他32店舗 (東京都)	店舗等	24,779	2,282	27,547 (74,618)	406	—	55,016	2,122 (6,743)
相模原店他28店舗 (神奈川県)	店舗等	12,509	1,922	23,753 (84,223)	—	—	38,185	1,759 (5,783)
直江津店他1店舗 (新潟県)	店舗等	—	—	425 (11,115)	—	—	425	83 (302)
甲府昭和店 (山梨県)	店舗等	2,214	109	1,921 (8,893)	—	—	4,245	68 (264)
上田店他4店舗 (長野県)	店舗等	1,400	21	4,679 (24,943)	9	—	6,109	208 (568)
各務原店他1店舗 (岐阜県)	店舗等	—	—	— (—)	—	—	—	76 (305)
富士店他5店舗 (静岡県)	店舗等	3,829	301	5,170 (26,238)	10	—	9,313	352 (1,117)
豊橋店他7店舗 (愛知県)	店舗等	1,086	289	544 (4,069)	—	—	1,920	351 (1,224)
奈良店 (奈良県)	店舗等	1,757	155	— (—)	—	—	1,912	65 (323)
六地藏店 (京都府)	店舗等	2,116	30	4,655 (19,580)	—	—	6,801	41 (227)
堺店他2店舗 (大阪府)	店舗等	3,730	277	3,653 (32,284)	—	—	7,661	190 (726)
加古川店他3店舗 (兵庫県)	店舗等	3,349	413	6,564 (50,127)	—	—	10,327	238 (1,090)
岡山店 (岡山県)	店舗等	187	47	— (—)	—	—	234	58 (267)
福山店 (広島県)	店舗等	—	—	— (—)	—	—	—	51 (193)
本部他 (東京都他)	事務所等	4,303	239	22,981 (173,582)	68	2,286	29,877	1,240 (221)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

③ 株式会社そごう (百貨店事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権等	ソフト ウェア		
大宮店他1店舗 (埼玉県)	店舗	10,646	447	11,152 (12,331)	3,051	—	25,297	328 (279)
千葉店他1店舗 (千葉県)	店舗	15,536	716	24,656 (27,488)	3,831	—	44,740	537 (315)
八王子店 (東京都)	店舗	2,582	211	873 (2,562)	—	—	3,667	171 (136)
横浜店 (神奈川県)	店舗	10,204	1,217	— (—)	—	0	11,422	430 (272)
心齋橋本店 (大阪府)	店舗	21,929	1,568	22,341 (6,350)	—	5	45,844	246 (139)
神戸店他1店舗 (兵庫県)	店舗	6,923	683	2,786 (2,220)	321	0	10,715	427 (241)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					合計	従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産			
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権等	ソフト ウェア		
広島店他 1 店舗 (広島県)	店舗	15,727	609	382 (1,047)	7,322	0	24,042	434 (287)
徳島店 (徳島県)	店舗	886	82	— (—)	—	—	969	172 (88)
本部他 (大阪府)	事務所等	91	80	149 (38,900)	0	183	505	100 (14)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に 1 日 8 時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

④ 株式会社西武百貨店 (百貨店事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					合計	従業員数 (名)
		有形固定資産			無形固定資産			
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
札幌店他 1 店舗 (北海道)	店舗	1,471	84	1,556 (3,658)	177	—	3,288	197 (206)
秋田店 (秋田県)	店舗	84	24	— (—)	—	—	109	55 (99)
筑波店 (茨城県)	店舗	2,390	379	— (—)	—	1	2,770	123 (138)
所沢店 (埼玉県)	店舗	2,986	76	3,882 (3,743)	—	—	6,945	128 (126)
船橋店 (千葉県)	店舗	5,396	348	3,176 (4,191)	47	8	8,976	133 (147)
池袋本店他 2 店舗 (東京都)	店舗	21,040	862	20,159 (4,210)	88	—	42,149	794 (577)
東戸塚店 (神奈川県)	店舗	1,597	133	— (—)	—	—	1,730	71 (113)
富山店 (富山県)	店舗	379	43	— (—)	—	—	422	60 (90)
福井店 (福井県)	店舗	2,524	154	2,225 (2,649)	—	—	4,905	100 (107)
沼津店他 1 店舗 (静岡県)	店舗	1,604	130	— (—)	30	—	1,765	173 (197)
岡崎店 (愛知県)	店舗	1,177	47	— (—)	—	—	1,224	63 (88)
大津店 (滋賀県)	店舗	2,219	77	6,527 (19,575)	—	—	8,824	92 (115)
高槻店他 1 店舗 (大阪府)	店舗	6,874	747	8,660 (20,550)	50	10	16,343	228 (215)
本部他 (東京都他)	事務所等	1,403	825	2,610 (619,292)	1,208	260	6,308	234 (15)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に 1 日 8 時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

⑤ 株式会社デニーズジャパン

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		有形固定資産			無形固定資産			合計
		建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
南青山店他152店舗 (東京都)	店舗等	2,988	419	— (—)	—	—	3,407 (3,288)	400 (3,288)
上大岡店他97店舗 (神奈川県)	店舗等	1,382	233	— (—)	—	—	1,615	226 (2,001)
千葉都町店他66店舗 (千葉県)	店舗等	1,066	138	939 (6,365)	13	—	2,158	123 (1,315)
中村店他60店舗 (愛知県)	店舗等	1,186	113	— (—)	14	—	1,314	130 (1,105)
川越東田町店他53店舗 (埼玉県)	店舗等	842	104	386 (3,756)	—	—	1,333	95 (1,024)
静岡長沼店他21店舗 (静岡県)	店舗等	366	35	— (—)	—	—	402	46 (375)
南福島店他19店舗 (福島県)	店舗等	282	26	240 (1,583)	38	—	587	28 (391)
筑波学園都市店他18店舗 (茨城県)	店舗等	264	22	— (—)	7	—	294	24 (350)
長野若里店他14店舗 (長野県)	店舗等	248	17	— (—)	14	—	279	26 (307)
長居公園店他14店舗 (大阪府)	店舗等	234	35	— (—)	—	—	270	24 (296)
前橋小相木店他13店舗 (群馬県)	店舗等	212	23	366 (3,456)	—	—	601	26 (266)
小山駅南町店他9店舗 (栃木県)	店舗等	137	10	— (—)	1	—	149	21 (200)
岐阜鏡島店他9店舗 (岐阜県)	店舗等	196	17	— (—)	—	—	214	13 (168)
津南店他9店舗 (三重県)	店舗等	260	12	— (—)	—	—	273	20 (169)
甲府南店他8店舗 (山梨県)	店舗等	116	13	— (—)	—	—	129	16 (179)
神戸住吉店他5店舗 (兵庫県)	店舗等	86	18	— (—)	—	—	104	10 (132)
本部他 (東京都他)	事務所等	95	18	— (—)	—	218	332	266 (10)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
				建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	合計	
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス 州	コンビニエ ンスストア事業	店舗等	101,746	106,645	90,099 (3,712,991)	298,491	21,361 (8,072)

(注) 1 上記の各数値は連結決算数値であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都大田区他	コンビニエンスストア事業	店舗新設・改装、ソフトウェア等	52,000	3,480	自己資金	平成18年1月	平成19年2月
株式会社イトーヨーカ堂	アリオ亀有 東京都葛飾区亀有	スーパー ストア事業	店舗等	24,778	17,119	既発行無担保社債および自己資金	平成16年10月	平成18年3月
株式会社イトーヨーカ堂	アリオ八尾 (仮称) 大阪府八尾市	スーパー ストア事業	店舗等	14,180	2,438	既発行無担保社債および自己資金	平成17年10月	平成18年11月
株式会社イトーヨーカ堂	ららぽーと 横浜 (仮称) 神奈川県横浜市 都筑区	スーパー ストア事業	店舗等	2,392	57	既発行無担保社債および自己資金	平成17年12月	平成19年3月
株式会社そごう	千葉店 千葉県千葉市 中央区	百貨店事業	内装等	7,000	—	自己資金	平成18年2月	平成18年10月
株式会社西武百貨店	秋田店 秋田県秋田市	百貨店事業	内装等	800	—	自己資金	平成18年1月	平成18年3月
株式会社西武百貨店	有楽町店 東京都千代田区	百貨店事業	内装等	2,900	—	自己資金	平成18年7月	平成18年9月
株式会社デニーズジャパン	東京都他	レストラン事業	店舗新設・改装等	5,000	135	自己資金	平成17年12月	平成19年2月
株式会社セブン銀行	東京都他	金融関連事業	ソフトウェア等	7,348	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

上記のほか、7-Eleven, Inc. については、平成18年12月期に52,000百万円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年5月26日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,346,383,002	1,346,383,002	東京証券取引所市場第一部	—
計	1,346,383,002	1,346,383,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日	—	1,346,383	—	50,000	—	1,375,211

(4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	306	52	1,644	749	39	70,948	73,738	—
所有株式数 （単元）	—	3,053,315	296,047	5,761,755	2,912,464	652	1,431,942	13,456,175	765,502
所有株式数 の割合（%）	—	22.69	2.20	42.82	21.65	0.00	10.64	100.00	—

(注) 1 自己株式29,640株は「個人その他」に296単元、および「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が108単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	427,509	31.75
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	66,954	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,135	3.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,486	3.68
ザチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	34,854	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,988	2.08
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,577	2.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	25,351	1.88
伊藤雅俊	東京都港区	21,444	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,664	1.53
計	—	751,967	55.85

- (注) 1 株式会社イトーヨーカ堂が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち44,215千株は信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち45,014千株は信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 441,978,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 903,609,900	9,035,991	—
単元未満株式	普通株式 765,502	—	—
発行済株式総数	1,346,383,002	—	—
総株主の議決権	—	9,035,991	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,800株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数108個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	29,600	—	29,600	0.00
(相互保有株式) 株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区 二番町8番地8	427,509,900	—	427,509,900	31.75
(相互保有株式) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区 二番町8番地8	13,829,000	—	13,829,000	1.03
(相互保有株式) 株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日 二丁目18番2号	639,100	—	639,100	0.05
計	—	442,007,600	—	442,007,600	32.83

(注) 当社は、平成18年3月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社イトーヨーカ堂S H C(旧株式会社イトーヨーカ堂)を吸収合併いたしました。これに伴い、同日付で同社所有の当社株式は当社の自己株式となりました。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、今後の配当金額につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

当期の利益配分につきましては、平成17年8月末の株式会社セブシーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの株主に対し、1株当たり、それぞれ21円50銭、16円、15円50銭の株式移転交付金をお支払いいたしました。また、期末配当金は、平成18年5月25日の第1回定時株主総会において1株につき記念配当7円を含め28円50銭と決議されました。内部留保金につきましては、既存事業には投資基準を明確にしつつ積極的な投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年2月
最高(円)	5,420
最低(円)	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	3,870	3,910	4,390	5,300	5,420	5,080
最低(円)	3,360	3,670	3,810	4,220	4,460	4,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和46年9月 同社取締役 昭和48年11月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 専務取締役 昭和52年9月 株式会社イトーヨーカ堂常務取締役 昭和53年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 昭和58年4月 株式会社イトーヨーカ堂専務取締役 昭和60年5月 同社取締役副社長 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成4年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役 会長 最高経営責任者(CEO) 平成15年5月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 最高経営責任者(CEO)(現任) 平成17年9月 当社代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) (現任)	5,054
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	村田 紀敏	昭和19年2月11日生	昭和46年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成2年5月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 専務執行役員 平成17年9月 当社代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)(現任)	20
取締役	専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)	氏家 忠彦	昭和20年5月22日生	昭和55年4月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社企画室長兼財務本部長(現任) 平成9年5月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社専務執行役員(現任) 平成17年9月 当社取締役 最高財務責任者(CFO) (現任) 平成18年5月 当社専務執行役員(現任)	4
取締役	常務執行役員 最高管理責任者 (CAO)	後藤 克弘	昭和28年12月20日生	平成元年7月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 入社 平成14年4月 株式会社イトーヨーカ堂秘書室長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役員 平成16年5月 同社常務取締役 常務執行役員 平成17年9月 当社取締役 最高管理責任者(CAO) (現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 常務取締役 常務執行役員(現任) 平成18年5月 当社常務執行役員(現任)	3
取締役		井坂 榮	昭和17年5月13日生	昭和41年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成7年5月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)(現任)	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		山口 俊郎	昭和21年5月21日生	昭和52年1月 平成2年5月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年9月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 同社最高執行責任者(COO)(現任) 当社取締役(現任)	15
取締役		浅間 謙一	昭和22年7月20日生	昭和53年12月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年9月	株式会社デニーズジャパン入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 同社最高経営責任者(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		安齋 隆	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 平成6年12月 平成10年11月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年9月	日本銀行入行 同行理事 株式会社日本長期信用銀行(現株式会 社新生銀行)代表取締役頭取 株式会社イトーヨーカ堂顧問 株式会社アイワイバンク銀行(現株式 会社セブン銀行)代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	-
取締役		大高 善興	昭和15年3月1日生	昭和33年4月 昭和38年10月 昭和59年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年9月	株式会社紅丸商店(現株式会社ヨーク ベニマル)入社 株式会社ヨークベニマル常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 同社最高執行責任者(COO)(現任) 当社取締役(現任)	223
取締役		和田 繁明	昭和9年1月3日生	昭和32年3月 昭和49年11月 平成4年7月 平成13年2月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社西武百貨店入社 同社常務取締役 同社取締役会長 株式会社十合(現株式会社ミレニアム リテイリング)代表取締役社長 株式会社ミレニアムリテイリング代表 取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役		佐野 和義	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成13年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社伊勢丹入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 株式会社伊勢丹アイカード代表取締役 社長 株式会社松屋代表取締役副社長 株式会社ミレニアムリテイリング代表 取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役		堀内 幸夫	昭和16年10月3日生	昭和45年4月 平成4年5月 平成9年2月 平成10年11月 平成11年5月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年5月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ミレニアムリテイリング取締 役 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		内村 俊一郎	昭和16年10月20日生	昭和39年4月 昭和57年5月 平成元年6月 平成9年8月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年5月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役 株式会社新宿ステーションビルディング代表取締役専務取締役 株式会社ファミリーマート代表取締役副社長 株式会社十合（現株式会社ミレニアムリテイリング）取締役 株式会社そごう代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	—
取締役		大崎 文明	昭和15年10月4日生	昭和38年4月 昭和61年5月 昭和63年5月 平成10年11月 平成13年2月 平成15年5月 平成18年5月	株式会社西武百貨店入社 株式会社西武アメリカ社長 株式会社西武百貨店取締役 同社代表取締役専務取締役 株式会社十合（現株式会社ミレニアムリテイリング）代表取締役常務取締役 株式会社西武百貨店代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	—
取締役		清水 哲太	昭和12年10月15日生	昭和36年4月 平成2年9月 平成8年9月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年5月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 トヨタホーム株式会社代表取締役会長（現任） トヨタ自動車株式会社相談役（現任） 愛知県公安委員長（現任） 当社取締役（現任）	—
取締役		スコット・トレバー・デイヴィス	昭和35年12月26日生	昭和56年1月 平成2年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年5月 平成17年9月 平成18年3月 平成18年4月	オーストラリア ニューサウスウェールズ大学社会学部講師 特殊法人日本労働研究機構専任研究員 学習院大学経済学部経営学科講師（現任） 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 株式会社イトーヨーカ堂取締役 当社取締役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）取締役 立教大学経営学部国際経営学科教授（現任）	1
監査役		神田 郁夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 平成4年2月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社事務管理部総括マネジャー 同社常勤監査役 当社常勤監査役（現任） 株式会社イトーヨーカ堂（新設会社）常勤監査役（現任）	16
監査役		関 久	昭和23年7月25日生	昭和53年3月 平成元年3月 平成8年1月 平成15年5月 平成17年9月	株式会社セブンーイレブン・ジャパン入社 同社オペレーション本部ゾーンマネジャー 同社建築設備本部設備部総括マネジャー 同社常勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 平成14年11月 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 当社監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	—
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 平成10年10月 日本公認会計士協会会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年4月 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 平成17年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 当社監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	—
監査役		首藤 恵	昭和23年1月23日生	昭和59年11月 日本証券経済研究所主任研究員 昭和63年4月 明海大学経済学部助教授 平成5年4月 中央大学経済学部教授 平成13年1月 関税・外国為替等審議会委員(現任) 平成13年2月 金融審議会委員 平成15年3月 金融審議会ディスクロージャーWG専門委員(現任) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	—
計					5,403

(注) 1 取締役清水哲太およびスコット・トレバー・デイヴィスは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役鈴木洋子、中地 宏および首藤 恵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 3 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。

執行役員20名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の16名であります。

役名および職名	氏名
専務執行役員 法務部シニアオフィサー	萬 歳 教 公
常務執行役員 社会・文化開発部シニアオフィサー	水 越 さくえ
常務執行役員 総務部シニアオフィサー	稲 岡 稔
執行役員 人事企画部シニアオフィサー	太 田 喜 明
執行役員 事務管理センターシニアオフィサー	江 口 雅 夫
執行役員 予算管理部シニアオフィサー	田 中 吉 寛
執行役員 証券部シニアオフィサー	小 貫 勝 久
執行役員 広報センターシニアオフィサー	高 羽 康 夫
執行役員 事業推進部シニアオフィサー	大 塚 和 夫
執行役員 システム企画部シニアオフィサー	金 光 孝 文
執行役員 財務部シニアオフィサー	高 橋 邦 夫
執行役員 経理部シニアオフィサー	清 水 明 彦
執行役員 システム企画部CVSシステムシニアオフィサー	佐 藤 政 行
執行役員 事業改革部シニアオフィサー	宮 川 明
執行役員 経営企画部シニアオフィサー	小 林 強
執行役員 健康管理センターシニアオフィサー	早 田 和 代

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動における法令の遵守、④資産の適正な保全、という4つの課題を合理的に保証することであると考え、その究極的な目的は、長期的な企業価値の拡大であると考えております。

この目的の達成に向けて、当社は、グループシナジーの追求を推進するとともに、モニタリングに基づく経営資源の適正配分を実施し、一方、各事業会社は、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を追求してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を軸に経営のモニタリングを実施しております。監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成しており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換や定期的にと取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社は、監査室を設置し、各中核事業会社の内部監査の確認と指導を行う「統括機能」と持株会社自体の「内部監査機能」を持たせるとともに、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、統括機能および内部監査機能の強化を図っています。また、各中核事業会社においても独立した監査室を設置し、各社における内部監査機能の充実を図っています。

当社の取締役会は、16名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成されております。また、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。

なお、当社は、会計監査を担当する会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しているほか、複数の法律事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる体制を構築しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」ならびに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

業務執行に関する文書（電磁的記録を含む）・情報を適正に保存・管理するため、CSR推進委員会の情報管理部会を中核として、文書管理規程を策定するとともに、運用状況を点検し、適宜改善に努めます。

グループ全体の情報管理についても、既存の規程等を確認し、その標準化と運用状況の点検を行います。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の下に「内部統制推進プロジェクト」を立ち上げ、同プロジェクトは、当社およびグループ各事業会社の業務執行に関し、リスクの所在の認識と対策を適正に行うため、リスク管理方針を策定し、同方針にもとづき、リスク管理状況を検証します。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限規程、職務権限規程、組織規程等各種規程にもとづき、適正な職務執行を行うとともに、上記「内部統制推進プロジェクト」の活動により、業務の効率性を点検し、適宜見直しを行います。

4 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループ各社は従来から、「社是」および「企業行動指針」において、信頼される誠実な企業であるために、経営倫理を尊重した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを宣言し、企業行動委員会を設置してその下でヘルプラインの運用を行い、FT委員会を設置して公正取引の推進に努めています。CSR推進委員会の企業倫理・コンプライアンス部会は、この精神を承継しつつ、一層のコンプライアンスの進展をめざし、企業行動指針・各社ガイドラインおよびコンプライアンス体制の見直しを行います。

5 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1から4に記載のとおり、業務効率・コンプライアンス等すべてについて、グループとして管理体制を置くものとし、当社は、その政策大綱をグループの各事業会社に周知し、具体的策定をさせるほか、必要に応じて各事業会社の内部統制活動を支援、指導します。

各事業会社は、企業行動委員会を主体に、各事業部門と連携し、当社の内部統制プロジェクトとの情報共有を図りながら活動します。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとします。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役又は使用人の不正行為、法令・定款違反行為などを発見したときは、すみやかに監査役に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとします。

また、企業倫理・コンプライアンス部会は公益通報の意義をも有するヘルプライン運用状況を定期的に代表取締役社長および監査役に報告するものとします。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行います。

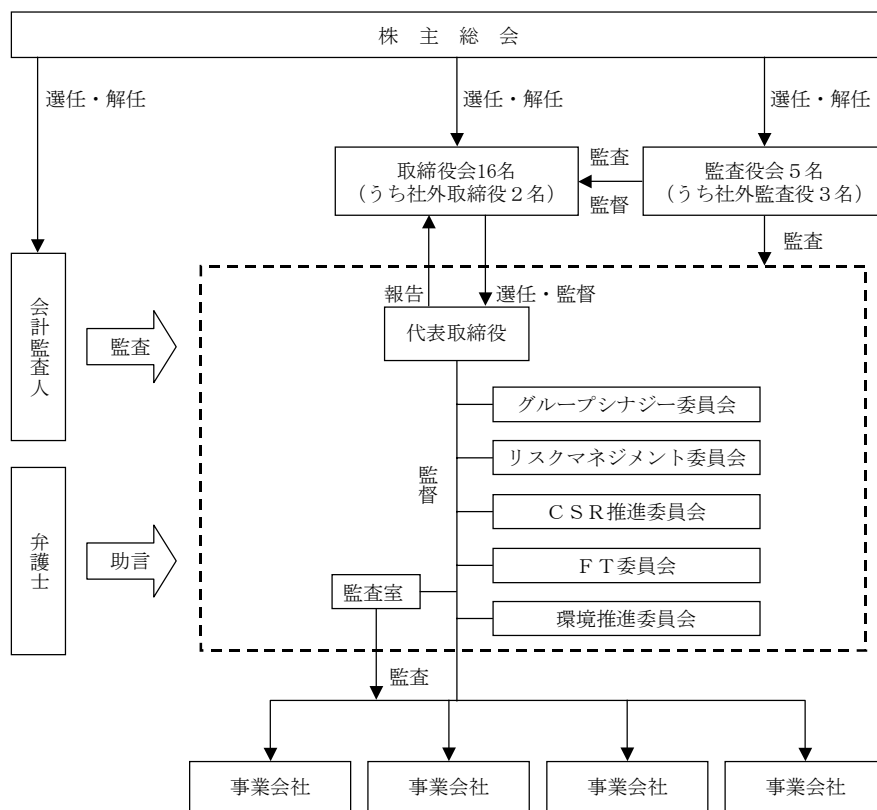
監査役は監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求めることができるものとします。

監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとします。

10 内部統制に関する体制は、法務部が管掌するものとします。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名および社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

- ④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制
当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



- ⑤ 取締役および監査役に支払った報酬等の額
取締役 55百万円 (内、社外取締役 8百万円)
監査役 19百万円 (内、社外監査役 12百万円)

- ⑥ 会計監査人に支払うべき報酬等の額
当社および連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。
公認会計士法 (昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 233百万円
上記以外の報酬 87百万円

- ⑦ 会計監査の状況
当社は中央青山監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。
指定社員 業務執行社員：小林 公司
指定社員 業務執行社員：原 一浩
指定社員 業務執行社員：坂本 裕子
なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。
当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補4名、その他1名であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）および第1期事業年度（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2		619,537	
2 受取手形及び売掛金	※2		110,829	
3 営業貸付金			37,562	
4 たな卸資産			148,913	
5 前払費用			30,338	
6 繰延税金資産			31,725	
7 その他	※2		126,132	
8 貸倒引当金			△2,220	
流動資産合計			1,102,819	32.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	1,200,568		
減価償却累計額		△697,664	502,904	
(2) 器具備品	※2	468,981		
減価償却累計額		△283,232	185,749	
(3) 車両運搬具		244		
減価償却累計額		△133	111	
(4) 土地	※2		488,152	
(5) 建設仮勘定			23,573	
有形固定資産合計			1,200,492	35.0
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			272,014	
(2) ソフトウェア			28,356	
(3) その他	※2		68,599	
無形固定資産合計			368,971	10.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1,2		216,933	
(2) 長期貸付金			21,458	
(3) 長期差入保証金	※2		463,238	
(4) 建設協力立替金			552	
(5) 繰延税金資産			26,977	
(6) その他	※2		34,133	
(7) 貸倒引当金			△10,977	
投資その他の資産合計			752,316	22.0
固定資産合計			2,321,779	67.8
III 繰延資産				
1 創立費			280	
繰延資産合計			280	0.0
資産合計			3,424,878	100.0

		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1			182,073	
2			103,050	
3	※2		114,462	
4	※2		47,832	
5			94,030	
6			88,148	
7			73,837	
8			17,553	
9			13,609	
10			96,246	
11			152,014	
			流動負債合計	28.7
II 固定負債				
1			115,000	
2	※2		368,314	
3			41,764	
4			77,212	
5			3,433	
6			3,273	
7			57,820	
8	※2		57,318	
			固定負債合計	21.2
			負債合計	49.9
(少数株主持分)				
			少数株主持分	3.3
(資本の部)				
I	※4		資本金	1.4
II			資本剰余金	17.9
III			利益剰余金	30.4
IV			その他有価証券評価 差額金	0.2
V			為替換算調整勘定	0.2
VI	※5		自己株式	△3.3
			資本合計	46.8
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,437,344	100.0
II 売上原価	※1		2,488,509	72.4
売上総利益			948,835	27.6
III その他の営業収入	※2		458,427	13.3
営業総利益			1,407,263	40.9
IV 販売費及び一般管理費				
1 宣伝装飾費		87,667		
2 従業員給与・賞与		328,255		
3 賞与引当金繰入額		8,931		
4 退職給付費用		9,925		
5 法定福利・厚生費		35,549		
6 地代家賃		167,181		
7 減価償却費		93,614		
8 水道光熱費		75,230		
9 店舗管理・修繕費		64,563		
10 その他		291,402	1,162,322	33.8
営業利益			244,940	7.1
V 営業外収益				
1 受取利息		2,783		
2 受取配当金		274		
3 持分法による投資利益		1,993		
4 為替差益		3,235		
5 その他		2,453	10,740	0.3
VI 営業外費用				
1 支払利息		5,053		
2 社債利息		1,309		
3 その他		1,207	7,570	0.2
経常利益			248,110	7.2
VII 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	1,843		
2 子会社株式売却益		947		
3 米国子会社における退職 給付制度改定に伴う利益		3,011		
4 退職給付信託解約に伴う 利益		895		
5 その他		913	7,611	0.2

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅷ 特別損失				
1 固定資産廃棄損	※4	8,184		
2 減損損失	※5	31,040		
3 持株会社設立関連費用		2,597		
4 公開買付関連費用		20,776		
5 貸倒引当金繰入額		5,789		
6 人事制度改定に伴う 割増退職金等		6,159		
7 その他		2,655	77,203	2.2
税金等調整前当期純利益			178,518	5.2
法人税、住民税及び事業税		83,267		
法人税等調整額		△1,792	81,475	2.3
少数株主利益			9,111	0.3
当期純利益			87,930	2.6

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			122,653
II 資本剰余金増加高			
1 株式移転に伴う増加高		407,086	
2 自己株式処分差益		78,702	
3 米国子会社の米国 会計基準適用に伴う 増加高		3,261	489,050
III 資本剰余金期末残高			611,704
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			983,675
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		87,930	87,930
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		16,029	
2 株式移転交付金		14,434	
3 役員賞与		246	
4 米国子会社の米国 会計基準適用に伴う 減少高		281	30,993
IV 利益剰余金期末残高			1,040,613

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		178,518
減価償却費		97,810
減損損失		31,040
賞与引当金の減少額		△1,046
退職給付引当金の減少額		△7,540
受取利息及び受取配当金		△3,057
支払利息及び社債利息		6,362
為替差益		△2,717
持分法による投資利益		△1,993
固定資産売却益		△1,843
固定資産廃棄損		8,184
子会社株式売却益		△947
売上債権の増加額		△16,477
営業貸付金の増加額		△4,722
たな卸資産の増加額		△3,254
仕入債務の減少額		△21,291
銀行業における借入金の増加額		21,000
銀行業における預金の純増減		29,872
銀行業におけるコールマネーの純増減		△25,000
その他		34,494
小計		317,391
利息及び配当金の受取額		2,384
利息の支払額		△6,015
法人税等の支払額		△96,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,325

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△146,179
有形固定資産の売却による収入		4,702
無形固定資産の取得による支出		△13,694
投資有価証券の取得による支出		△101,807
投資有価証券の売却及び償還による収入		69,726
子会社株式の取得による支出		△133,451
子会社株式の売却による収入		4,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出	※2	△74,709
貸付金の貸付による支出		△3,561
貸付金の回収による収入		1,099
差入保証金及び建設協力立替金の差入れ による支出		△24,411
差入保証金の返還等による収入		29,776
預り保証金の預りによる収入		6,668
預り保証金の返還による支出		△4,483
その他		△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		△388,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△2,470
長期借入れによる収入		41,500
長期借入金の返済による支出		△12,532
コマーシャル・ペーパー発行による収入		554,046
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△544,532
社債の償還による支出		△20,000
配当金の支払額		△16,045
株式移転交付金の支払額		△14,400
自己株式取得による支出		△127,101
自己株式の売却による収入		238,221
その他		6,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,562
V 現金及び現金同等物の減少額		△72,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		683,100
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	610,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング(注) 株式会社そごう(注) 株式会社西武百貨店(注) 株式会社デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. (注) 平成18年1月および2月に株式 会社ミレニアムリテイリングの株 式の67.7%を取得したことに伴 い、連結子会社が14社増加しまし た。ただし、当連結会計年度末を みなし取得日としているため、貸 借対照表科目のみ連結しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited なお、期首に非連結子会社であった Puerto Rico-7, Inc、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、株式の売却および解散により、子会 社に該当しなくなりました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、期首に持分法を適用する非連結 子会社であったPuerto Rico-7, Inc. は 当連結会計年度に保有株式を売却したた め、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は当連結会計年 度に解散したため、子会社に該当しなく なりました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 株式会社ヨークベニマル 株式会社ロフト(注) (注) 上記の株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が6社増加しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社セブーンイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンは、平成17年9月1日に共同して株式移転により完全親会社である当社を設立しました。株式移転に伴う資本連結手続は、持分プーリング法に準じた方法により処理し、三社が平成17年3月1日に結合されたものとして、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>ただし、株式会社イトーヨーカ堂の前連結会計年度の連結剰余金期末残高を引継いでおります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。但し、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。</p> <p>また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価法によっております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年2月28日)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 47,563百万円

※2 担保資産

普通預金 3,423百万円

売掛金 6,921百万円

その他の流動資産 5,272百万円

建物及び構築物 70,737百万円

器具備品 1,313百万円

土地 115,917百万円

その他の無形固定資産 14,207百万円

投資有価証券 112,562百万円

長期差入保証金 35,672百万円

その他の投資等 774百万円

計 366,802百万円

上記担保資産に対応する債務

短期借入金 64,678百万円

長期借入金 268,061百万円

(1年以内返済予定額を含む)

長期未払金 1,887百万円

この他、建物2,344百万円と土地2,828百万円を関連会社および取引先の借入金5,155百万円の担保に供しております。

また、為替決済取引の担保として投資有価証券5,501百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円、保証金10百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券420百万円、保証金5,245百万円を差し入れております。

その他、前払式証票の規制等に関する法律等に基づき、子会社の発行した商品券等19,198百万円の二分の一相当額を保全する為に、上記割賦販売法に基づく供託としての保証金の他、以下の資産を担保に供しております。

保証契約先への提供 普通預金 3,000百万円

その他の投資等 243百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

7-Eleven Mexico, S. A. de C. V. 217百万円

五所川原街づくり株式会社 767百万円

従業員 1,180百万円

計 2,165百万円

※4 当社の発行済株式総数

普通株式 1,346,383,002株

当連結会計年度
(平成18年2月28日)

※5 自己株式の保有数

連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式 441,608,396株

6 その他

(1) 訴訟について

平成8年2月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法第49条第1項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成14年(ワ)第25777号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等13,138百万円および平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決がでましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(2) 店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社		
			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)
1	池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,160
2	札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	44,331
3	渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月、 2月	9,877

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

- ※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。
- ※2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入356,907百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,365,344百万円であります。
- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 1,069百万円 |
| 土地 | 768百万円 |
| その他 | 5百万円 |
| 計 | 1,843百万円 |
- ※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 4,049百万円 |
| 器具備品 | 1,375百万円 |
| ソフトウェア | 1,750百万円 |
| その他 | 1,008百万円 |
| 計 | 8,184百万円 |

当連結会計年度
 (自 平成17年3月1日
 至 平成18年2月28日)

※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失31,040百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 (米国他含む)	30,976
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	北海道 7店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	
その他の施設等	土地等	埼玉県他 2物件	63
合計			31,040

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	14,810	—	14,810
土地	13,195	34	13,229
その他	2,970	29	3,000
合計	30,976	63	31,040

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成17年3月1日
 至 平成18年2月28日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
 に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	619,537百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△8,660百万円
現金及び現金同等物	610,876百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
 の資産及び負債の主な内訳

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

華糖洋華堂商業有限公司

流動資産	5,446百万円
固定資産	1,216百万円
連結調整勘定	1,946百万円
流動負債	△2,469百万円
少数株主持分	△2,023百万円
小計	4,116百万円

支配獲得時までの持分法適用後の

出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円
当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円
差引：当該会社取得のための支出	474百万円

タワーベーカリー株式会社(注1)

流動資産	760百万円
固定資産	3,754百万円
連結調整勘定	809百万円
流動負債	△2,905百万円
固定負債	△741百万円
少数株主持分	△277百万円

当該会社株式の取得価額	1,399百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円
差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円

当連結会計年度
 (自 平成17年3月1日
 至 平成18年2月28日)

株式会社ミレニアムリテイリング (注1)	
流動資産	148,977百万円
固定資産	486,841百万円
連結調整勘定	105,716百万円
流動負債	△268,291百万円
固定負債	△273,564百万円
少数株主持分 (注2)	△64,205百万円
当該会社株式の取得価額	135,474百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△62,677百万円
差引：当該会社取得のための支出	72,797百万円

セブンアンドワイ株式会社 (注1)	
流動資産	975百万円
固定資産	299百万円
連結調整勘定	461百万円
流動負債	△1,081百万円
少数株主持分	△95百万円
小計	559百万円
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△59百万円
当該会社の支配獲得時の取得価額	499百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△462百万円
差引：当該会社取得のための支出	37百万円

(注1) 当該会社の連結決算における資産、負債の内訳であります。

(注2) 少数株主持分には、第三者が保有する優先株式40,000百万円を含んでおります。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に連結貸借対照表に 計上したリース資産の取得額	1,097百万円
-----------------------------------	----------

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	53,560	30,183	23,377
ソフトウェア	1,371	707	664
合計	54,932	30,890	24,041

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 8,941百万円 |
| 1年超 | 15,099百万円 |
| 合計 | 24,041百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 8,396百万円 |
| 減価償却費相当額 | 8,396百万円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

(貸主側)

- (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	21,535	8,850	12,685
合計	21,535	8,850	12,685

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 3,577百万円 |
| 1年超 | 9,380百万円 |
| 合計 | 12,957百万円 |

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	
受取リース料	3,819百万円
減価償却費	3,550百万円
受取利息相当額	374百万円
(4) 利息相当額の算定方法	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年内	67,684百万円
1年超	419,364百万円
合計	487,049百万円
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	310	310	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	435	432	△2
合計	745	743	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,733	89,004	52,270
	債券	5,998	6,003	5
	小計	42,732	95,007	52,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	226	△50
	債券	47,542	47,538	△4
	小計	47,819	47,765	△54
合計		90,552	142,773	52,220

- 3 当期に売却したその他有価証券
重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	203
合計	203
その他有価証券	
非上場株式	18,228
非上場外国株式	5,051
合計	23,280

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	53,532	454	—	—
社債	—	203	300	—
合計	53,532	658	300	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項」(7)に記載しております。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	3,255	—	3,254	△1
ユーロ	11	—	11	0
通貨スワップ取引				
米ドル	47,472	35,454	2,436	2,436
合計	50,739	35,454	5,701	2,434

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△71	△71
合計	35,000	35,000	△71	△71

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、平成17年9月1日に当社の設立に伴い、従前の「I Yグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)	△161,131
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	171,779
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,648
ニ 未認識数理計算上の差異	△10,870
ホ 未認識過去勤務債務	△2,570
ヘ その他	△639
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,433

(注)

当連結会計年度 (平成18年2月28日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	8,601
ロ 利息費用	4,079
ハ 期待運用収益	△5,791
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	634
ホ 過去勤務債務の費用処理額	474
ヘ 退職給付制度改定に伴う利益 (注) 3	△3,011
ト 臨時に支払った割増額	6,294
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	11,281

(注)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,775百万円を計上しております。
3 一部の米国連結子会社における退職給付制度改定に伴う利益を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。） 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年2月28日)

1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
	(繰延税金資産) (百万円)	
	商品低価引当金	3,122
	賞与引当金損金算入限度超過額	5,753
	販売促進引当金	6,739
	未払人件費自己否認額	3,089
	役員退職慰労引当金	1,333
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,392
	減価償却損金算入限度超過額	7,237
	税務上の繰越欠損金	51,587
	有価証券評価損	1,540
	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,645
	固定資産評価差額	12,536
	土地評価損および減損損失否認額	30,700
	未払事業税・事業所税	8,067
	未払費用自己否認額	12,338
	その他	11,697
	繰延税金資産小計	159,781
	評価性引当額	△79,333
	繰延税金資産合計	80,447
	(繰延税金負債) (百万円)	
	固定資産評価差額	△56,291
	ロイヤルティ等評価差額	△17,154
	固定資産圧縮積立金	△1,130
	有価証券評価差額金	△23,588
	その他	△1,756
	繰延税金負債合計	△99,921
	繰延税金負債の純額	△19,473

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の
項目に含まれております。

(百万円)

流動資産－繰延税金資産	31,725
固定資産－繰延税金資産	26,977
流動負債－その他(流動負債)	△963
固定負債－繰延税金負債	△77,212

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との差異の原因となった主要な項目別内訳

(%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
持分法投資損益	△0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
評価性引当額の増減額	5.0
住民税均等割	0.8
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	コンビニ エンス ストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および 営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,014,335	1,675,203	—	122,246	71,192	12,793	3,895,772	—	3,895,772
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	900	12,530	—	1,779	11,096	6,986	33,294	(33,294)	—
計	2,015,236	1,687,734	—	124,025	82,289	19,780	3,929,066	(33,294)	3,895,772
営業費用	1,805,420	1,672,353	—	121,399	65,010	18,972	3,683,157	(32,325)	3,650,831
営業利益	209,815	15,381	—	2,625	17,278	808	245,909	(968)	244,940
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	1,177,401	1,018,184	741,535	83,561	717,401	18,020	3,756,105	331,226	3,424,878
減価償却費	64,428	20,796	—	3,019	9,528	37	97,810	0	97,810
減損損失	6,341	23,861	—	837	—	—	31,040	—	31,040
資本的支出	83,788	49,531	—	4,724	22,852	34	160,931	11	160,942

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 西武百貨店、そごうを中心とした百貨店事業 |
| (4) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストランおよび給食の営業・受託 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,342,849	1,514,403	38,519	3,895,772	—	3,895,772
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	199	2,504	—	2,704	(2,704)	—
計	2,343,048	1,516,907	38,519	3,898,476	(2,704)	3,895,772
営業費用	2,130,171	1,484,415	38,952	3,653,539	(2,707)	3,650,831
営業利益又は 営業損失(△)	212,876	32,492	△432	244,936	3	244,940
II 資産	2,795,282	657,447	19,060	3,471,790	(46,911)	3,424,878

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	1,514,403	38,519	1,552,923
II 連結営業収益	—	—	3,895,772
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	1.0	39.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。
3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,772.25円
1株当たり当期純利益	100.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	87,930
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	197
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(197)
普通株式の期中平均株式数(千株)	870,127

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併 平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社(現株式会社イトーヨーカ堂)に承継させる会社分割を行いました。同日付で、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。</p> <p>2 株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得 当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で平成18年3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、出資比率は73.3%となっております。</p>

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

3 株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル（以下「ヨークベニマル」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法および時期

平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

(5) 株式交換の相手会社の概要

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| ① 名称 | 株式会社ヨークベニマル |
| ② 住所 | 福島県郡山市朝日二丁目18番2号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大高 善興 |
| ④ 資本金 | 9,927百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | スーパーマーケット事業 |
| ⑥ 営業収益および当期純利益（平成18年2月期） | |
| 営業収益 | 297,445百万円 |
| 当期純利益 | 6,716百万円 |
| ⑦ 資産、負債、資本の状況（平成18年2月28日現在） | |
| 資産合計 | 126,977百万円 |
| 負債合計 | 22,785百万円 |
| 資本合計 | 104,192百万円 |

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

4 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換

当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリング（以下「ミレニアムリテイリング」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

既存業態の枠を超え、お客様の立場に立ったグローバルな総合流通グループを形成するとともに、双方グループの企業価値の最大化を図ることにより、世界に類を見ない多機能企業集団として「新・総合生活産業」を実現することを目的として、ミレニアムリテイリングとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法および時期

平成18年4月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年6月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ミレニアムリテイリングの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ミレニアムリテイリングが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ミレニアムリテイリングの普通株式1株および第I種優先株式1株に対して、それぞれ当社の普通株式0.61株および0.642105215株を割当交付します。ただし、当社が保有するミレニアムリテイリングの普通株式59,435,303株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にミレニアムリテイリングに現存する純資産額に、ミレニアムリテイリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

(5) 株式交換の相手会社の概要

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社ミレニアムリテイリング |
| ② 住所 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 佐野 和義 |
| ④ 資本金 | 34,941百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | 百貨店事業会社に対する経営指導
およびそれに付随する業務 |
| ⑥ 営業収益および当期純利益（平成18年2月期） | |
| 営業収益 | 8,724百万円 |
| 当期純利益 | 173百万円 |
| ⑦ 資産、負債、資本の状況（平成18年2月28日現在） | |
| 資産合計 | 78,677百万円 |
| 負債合計 | 1,394百万円 |
| 資本合計 | 77,282百万円 |

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

5 自己株式の消却

当社は、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、当社の資本準備金のうち300,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることについて承認されたことを受け、同日開催の取締役会で下記のとおり、会社法第178条の規定に基づき当社の自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却の理由 | 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため |
| (2) 消却の方法 | その他資本剰余金から減額 |
| (3) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (4) 消却する株式の数 | 427,509,908株 |
| (5) 消却の時期 | 資本準備金取り崩し効力発生日
(平成18年7月4日を予定)以降速やかに実施することを予定 |

(注) 当社は、平成18年3月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社イトーヨーカ堂SHC(旧株式会社イトーヨーカ堂)を吸収合併いたしました。これに伴い、同日付で同社所有の当社株式427,509,908株は、当社の自己株式となっております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第3回無担保社債	12. 3. 29	—	30,000	1.72	無担保	19. 3. 29
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第4回無担保社債	12. 3. 29	—	20,000	1.96	無担保	22. 3. 29
株式会社 イトーヨーカ堂	(円建) 第5回無担保社債	14. 11. 1	—	50,000	0.65	無担保	21. 9. 18
株式会社 セブン銀行	(円建) 第1回無担保社債	15. 12. 10	—	15,000	0.88	無担保	20. 12. 10
計		—	—	115,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	15,000	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月
短期借入金	—	114,462	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	47,832	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	368,314	1.0	19.3～34.9
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	—	41,764	4.3	—
リース未払金	—	24,919	9.3	18.3～40.4
小計	—	66,684	—	—
合計	—	597,292	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,355	91,015	49,284	21,309
リース未払金	3,280	2,049	1,807	1,896
合計	44,635	93,065	51,092	23,206

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第1期 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			16,413	
2 前払費用			237	
3 未収入金	※3		7,027	
4 その他	※3		158	
流動資産合計			23,836	1.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		7		
減価償却累計額		0	7	
(2) 構築物		0		
減価償却累計額		0	0	
有形固定資産合計			8	0.0
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			1,584,338	
(2) 長期差入保証金			2,173	
投資その他の資産合計			1,586,512	98.5
固定資産合計			1,586,520	98.5
III 繰延資産				
1 創立費				
繰延資産合計			280	0.0
資産合計			1,610,636	100.0

		第1期 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 関係会社短期借入金		150,000	
2 未払金	※3	483	
3 未払費用	※3	143	
4 未払法人税等		17	
5 前受金	※3	211	
6 賞与引当金		99	
7 その他		68	
流動負債合計		151,024	9.4
II 固定負債			
1 長期預り金	※3	1,990	
2 役員退職慰労引当金		15	
固定負債合計		2,006	0.1
負債合計		153,030	9.5
(資本の部)			
I 資本金	※1	50,000	3.1
II 資本剰余金			
1 資本準備金		1,375,211	
2 その他資本剰余金			
(1) 自己株式処分差益		1	
資本剰余金合計		1,375,212	85.4
III 利益剰余金			
1 当期末処分利益		32,515	
利益剰余金合計		32,515	2.0
IV 自己株式	※2	△122	△0.0
資本合計		1,457,606	90.5
負債及び資本合計		1,610,636	100.0

②【損益計算書】

		第1期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1 受取配当金収入	※1	33,659		
2 経営管理料収入	※1	1,546		
3 業務受託料収入	※1	205	35,411	
営業収益			35,411	100.0
II 販売費及び一般管理費				
1 広告費	※1	1,045		
2 従業員給与・賞与		519		
3 法定福利・厚生費		82		
4 退職給付費用		18		
5 地代家賃		89		
6 支払手数料	※1	670		
7 その他		234	2,660	7.5
営業利益			32,751	92.5
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 その他		1	1	0.0
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	35		
2 創立費償却		70		
3 その他		129	235	0.7
経常利益			32,517	91.8
税引前当期純利益			32,517	91.8
法人税、住民税及び事業税		2	2	0.0
当期純利益			32,515	91.8
当期末処分利益			32,515	91.8

③【利益処分計算書】

		第1期 (平成18年5月25日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				32,515
II 利益処分量				
1 配当金			26,187	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			17 (1)	26,204
III 次期繰越利益				6,311

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法
3 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額（5年）を費用処理する方法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年2月28日)	
※1	会社が発行する株式の総数
	普通株式 4,500,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 1,346,383,002株
※2	自己株式の保有数 普通株式 29,640株
※3	関係会社に関する注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	未収入金 295百万円
	その他の流動資産 157百万円
	未払金 133百万円
	未払費用 35百万円
	前受金 210百万円
	長期預り金 1,980百万円
4	偶発債務
	当社の関係会社であります株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金4,000百万円に対して債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	関係会社との取引にかかるもの
	受取配当金収入 33,659百万円
	経営管理料収入 1,546百万円
	業務受託料収入 205百万円
	広告費 152百万円
	支払手数料 105百万円
	支払利息 35百万円

(リース取引関係)

第1期
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	器具備品	
	取得価額相当額	2百万円
	減価償却累計額相当額	0百万円
	期末残高相当額	2百万円
	ソフトウェア	
	取得価額相当額	1,634百万円
	減価償却累計額相当額	93百万円
	期末残高相当額	1,541百万円
(2)	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	318百万円
	1年超	1,227百万円
	合計	1,545百万円
(3)	支払リース料および減価償却費相当額	
	支払リース料	91百万円
	減価償却費相当額	87百万円
	支払利息相当額	5百万円
(4)	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5)	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2	オペレーティング・リース取引に係る注記	
	未経過リース料	
	1年内	206百万円
	1年超	1,476百万円
	合計	1,682百万円

(有価証券関係)

第1期 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第1期	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金損金算入限度超過額 40
	役員退職慰労引当金 6
	未払事業税・事業所税 6
	繰越欠損金 399
	その他 4
	繰延税金資産小計 456
	評価性引当額 △456
	繰延税金資産合計 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.0
	受取配当金等永久に益金算入 されない項目 △42.1
	評価性引当金の増減額 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0

(1株当たり情報)

項目	第1期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,082.62円
1株当たり当期純利益	24.14円
潜在株式調整後	—円
1株当たり当期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (百万円)	32,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,346,363

(重要な後発事象)

第1期
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

1 株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併

平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社（現株式会社イトーヨーカ堂）に承継させる会社分割を行いました。同日付で、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。

2 株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得

当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で平成18年3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、出資比率は73.3%となっております。

3 株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル（以下「ヨークベニマル」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法および時期

平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

第1期
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

(5) 株式交換の相手会社の概要

- | | |
|------------------------------|------------------|
| ① 名称 | 株式会社ヨークベニマル |
| ② 住所 | 福島県郡山市朝日二丁目18番2号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大高 善興 |
| ④ 資本金 | 9,927百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | スーパーマーケット事業 |
| ⑥ 営業収益および当期純利益 (平成18年2月期) | |
| 営業収益 | 297,445百万円 |
| 当期純利益 | 6,716百万円 |
| ⑦ 資産、負債、資本の状況 (平成18年2月28日現在) | |
| 資産合計 | 126,977百万円 |
| 負債合計 | 22,785百万円 |
| 資本合計 | 104,192百万円 |

4 株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換

当社は、平成18年4月12日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ミレニアムリテイリング（以下「ミレニアムリテイリング」という）を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき当社の株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

既存業態の枠を超え、お客様の立場に立ったグローバルな総合流通グループを形成するとともに、双方グループの企業価値の最大化を図ることにより、世界に類を見ない多機能企業集団として「新・総合生活産業」を実現することを目的として、ミレニアムリテイリングとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法および時期

平成18年4月12日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年6月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ミレニアムリテイリングの株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、ミレニアムリテイリングが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ミレニアムリテイリングの普通株式1株および第I種優先株式1株に対して、それぞれ当社の普通株式0.61株および0.642105215株を割当交付します。ただし、当社が保有するミレニアムリテイリングの普通株式59,435,303株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にミレニアムリテイリングに現存する純資産額に、ミレニアムリテイリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

第1期
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

(5) 株式交換の相手会社の概要

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社ミレニアムリテイリング |
| ② 住所 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 佐野 和義 |
| ④ 資本金 | 34,941百万円 |
| ⑤ 事業の内容 | 百貨店事業会社に対する経営指導
およびそれに付随する業務 |
| ⑥ 営業収益および当期純利益 (平成18年2月期) | |
| 営業収益 | 8,724百万円 |
| 当期純利益 | 173百万円 |
| ⑦ 資産、負債、資本の状況 (平成18年2月28日現在) | |
| 資産合計 | 78,677百万円 |
| 負債合計 | 1,394百万円 |
| 資本合計 | 77,282百万円 |

5 自己株式の消却

当社は、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、当社の資本準備金のうち300,000百万円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることについて承認されたことを受け、同日開催の取締役会で下記のとおり、会社法第178条の規定に基づき当社の自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却の理由 | 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため |
| (2) 消却の方法 | その他資本剰余金から減額 |
| (3) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (4) 消却する株式の数 | 427,509,908株 |
| (5) 消却の時期 | 資本準備金取り崩し効力発生日
(平成18年7月4日を予定) 以降速やかに実施することを予定 |

(注) 当社は、平成18年3月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社イトーヨーカ堂SHC (旧株式会社イトーヨーカ堂) を吸収合併いたしました。これに伴い、同日付で同社所有の当社株式427,509,908株は、当社の自己株式となっております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	7	—	7	0	0	7
構築物	—	0	—	0	0	0	0
有形固定資産計	—	8	—	8	0	0	8
繰延資産							
創立費	—	350	—	350	70	70	280

【資本金等明細表】

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		50,000	—	—	50,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,346,383,002)	(—)	(—)	(1,346,383,002)
	普通株式 (百万円)	50,000	—	—	50,000
	計 (株)	(1,346,383,002)	(—)	(—)	(1,346,383,002)
	計 (百万円)	50,000	—	—	50,000
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 (百万円)	1,375,211	—	—	1,375,211
	その他資本剰余金 (注) 2				
1 自己株式処分差益 (百万円)	—	1	—	1	
計 (百万円)	1,375,211	1	—	1,375,212	

(注) 1 当期末における自己株式数は、29,640株であります。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	99	—	—	99
役員退職慰労引当金	—	15	—	—	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	16,413
計	16,413

ロ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
株式会社イトーヨーカ堂	708,400
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	682,055
株式会社ミレニアムリテイリング	135,474
株式会社デニーズジャパン	58,407
計	1,584,338

負債の部

関係会社借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	150,000
計	150,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社イトーヨーカ堂の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表、株式会社セブン-イレブン・ジャパンの前連結会計年度に係る連結財務諸表と最近2事業年度に係る財務諸表、株式会社デニーズジャパンの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社イトーヨーカ堂)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		664,124		211,969		
2 受取手形及び売掛金		72,465		61,591		
3 営業貸付金		32,840		19,706		
4 有価証券		19,941		—		
5 親会社株式		—		99,870		
6 たな卸資産		120,300		87,444		
7 前払費用		21,442		8,760		
8 親会社短期貸付金		—		150,000		
9 繰延税金資産		31,201		815		
10 その他		96,772		19,865		
11 貸倒引当金		△465		△1,220		
流動資産合計		1,058,623	41.1	658,803		49.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	799,515		354,210		
減価償却累計額		477,992	321,523	222,823	131,386	
(2) 器具備品		397,963		47,932		
減価償却累計額		250,142	147,821	34,131	13,801	
(3) 車両運搬具		133		121		
減価償却累計額		83	50	75	45	
(4) 土地	※2		353,136		157,617	
(5) 建設仮勘定			16,795		13,670	
有形固定資産合計			839,327	32.6	316,522	23.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権		83,492		8		
(2) 連結調整勘定		38,283		2,725		
(3) ソフトウェア		15,122		3,380		
(4) その他		11,893		2,676		
無形固定資産合計			148,792	5.8	8,790	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1, 2				
(1) 投資有価証券		95,997		79,195	
(2) 長期貸付金		20,140		11,403	
(3) 長期差入保証金		352,236		254,583	
(4) 前払年金費用		—		1,047	
(5) 建設協力立替金		11,946		552	
(6) 繰延税金資産		28,246		10,172	
(7) その他		26,073		9,191	
(8) 貸倒引当金		△6,568		△7,602	
投資その他の資産合計		528,073	20.5	358,540	26.7
固定資産合計	1,516,193	58.9	683,852	50.9	
資産合計	2,574,817	100.0	1,342,656	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	146,477		81,947	
2 加盟店買掛金		103,618		—	
3 短期借入金		5,654		2,903	
4 一年内返済予定の 長期借入金		11,467		1,425	
5 一年内償還予定の社債		20,000		—	
6 未払法人税等		55,583		33,034	
7 未払費用		69,526		12,867	
8 預り金		73,100		133,294	
9 賞与引当金		9,983		6,110	
10 その他		177,292		53,039	
流動負債合計	672,703	26.1	324,621	24.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		115,000		100,000	
2 長期借入金	※2	90,676		17,687	
3 コマーシャルペーパー		22,493		—	
4 繰延税金負債		18,811		2,707	
5 退職給付引当金		10,463		—	
6 役員退職慰労引当金		2,867		1,202	
7 長期預り金		45,342		45,751	
8 その他		49,091		1,526	
固定負債合計		354,747	13.8	168,875	12.6
負債合計		1,027,450	39.9	493,497	36.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		402,862	15.7	7,673	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	47,987	1.9	47,987	3.6
II 資本剰余金		122,653	4.8	121,812	9.1
III 利益剰余金		983,675	38.2	666,078	49.6
IV その他有価証券 評価差額金		3,080	0.1	5,366	0.4
V 為替換算調整勘定		△8,850	△0.4	239	0.0
VI 自己株式	※5	△4,041	△0.2	—	—
資本合計		1,144,504	44.4	841,485	62.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,574,817	100.0	1,342,656	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,200,997	100.0		2,493,421	100.0
II 売上原価	※1		2,292,457	71.6		1,796,463	72.0
売上総利益			908,540	28.4		696,957	28.0
III その他の営業収入	※2		422,556	13.2		247,449	9.9
営業総利益			1,331,097	41.6		944,407	37.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		79,273			70,792		
2 従業員給与・賞与		325,463			247,253		
3 賞与引当金繰入額		9,963			9,228		
4 退職給付費用		11,517			7,207		
5 法定福利・厚生費		36,884			27,507		
6 地代家賃		156,818			125,673		
7 減価償却費		92,908			55,121		
8 水道光熱費		72,417			48,837		
9 店舗管理・修繕費		61,632			45,875		
10 その他		272,267	1,119,146	35.0	171,691	809,187	32.5
営業利益			211,950	6.6		135,219	5.4
V 営業外収益							
1 受取利息		2,152			1,891		
2 受取配当金		285			9,470		
3 有価証券売却益		324			14		
4 持分法による投資利益		653			3,389		
5 雑収入		1,827	5,242	0.2	2,531	17,296	0.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		5,819			2,744		
2 社債利息		1,389			1,309		
3 雑損失		1,717	8,926	0.3	837	4,890	0.2
經常利益			208,267	6.5		147,625	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	116		846	
2 役員退職慰労引当金 戻入益		565		—	
3 持分変動利益		5,999		—	
4 貸倒引当金戻入益		654		380	
5 親会社株式売却益		—		95,665	
6 その他		565	7,902	7,237	104,130
					4.2
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 4	1,838		351	
2 固定資産廃棄損	※ 5	4,592		3,133	
3 固定資産評価損	※ 6	1,543		—	
4 投資有価証券評価損		68		—	
5 減損損失	※ 7	26,514		26,995	
6 人事制度改定に伴う 割増退職金等		—		6,159	
7 持株会社設立関連費用		—		1,310	
8 貸倒引当金繰入額		—		5,789	
9 事業構造改革費用	※ 8	20,882		—	
10 本部移転費用		2,205		—	
11 その他		7,691	65,336	1,212	44,952
					1.8
税金等調整前 当期純利益			150,832		206,803
				4.7	
法人税、住民税 及び事業税		97,120		79,171	
法人税等調整額		△16,695	80,424	8,785	87,957
				2.5	3.5
少数株主利益			53,202		34,558
				1.7	1.4
当期純利益			17,205		84,287
				0.5	3.4

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			121,807		122,653
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		5		0	
2 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う資本剰 余金増加高		840	846	917	917
III 資本剰余金減少高					
1 連結除外に伴う資本剰 余金減少高		—	—	1,757	1,757
IV 資本剰余金期末残高			122,653		121,812
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			980,876		983,675
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17,205		84,287	
2 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う利益剰 余金増加高		9	17,214	—	84,287
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		14,193		20,075	
2 役員賞与		222		194	
3 在外子会社の米国会計 基準適用に伴う利益剰 余金減少高		—		2	
4 連結除外に伴う利益剰 余金減少高		—	14,415	381,612	401,884
IV 利益剰余金期末残高			983,675		666,078

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		150,832	206,803
減価償却費		95,160	57,205
減損損失		26,514	26,995
賞与引当金の増加又は減少(△)額		357	△748
退職給付引当金の増加又は減少(△)額		1,318	△1,663
受取利息及び受取配当金		△2,438	△11,361
支払利息及び社債利息		7,208	4,053
為替差損益(△)		907	△906
持分法による投資利益		△653	△3,389
固定資産売却損及び廃棄損		6,431	3,484
固定資産評価損		1,543	—
事業構造改革費用		20,882	—
投資有価証券評価損		68	—
親会社株式売却益		—	△95,665
子会社株式売却益		—	△957
売上債権の増加額		△9,188	△6,286
営業貸付金の増加額		△12,083	△6,111
たな卸資産の増加額		△17,366	△2,916
仕入債務の増加額		657	16,705
子会社(銀行業)の借入金の増加額		35,000	—
その他		52,858	△1,103
小計		358,012	184,139
利息及び配当金の受取額		1,908	11,214
利息の支払額		△6,789	△3,933
法人税等の支払額		△86,422	△55,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,709	135,840

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△125,700	△85,852
有形固定資産の売却による収入		29,138	3,409
投資有価証券の取得による支出		△32,129	△29,599
投資有価証券の売却及び償還による収入		28,447	24,946
子会社株式の売却による収入		—	4,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※3	—	△1,874
貸付金の貸付による支出		△822	△150,653
貸付金の回収による収入		1,028	907
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		△34,626	△12,206
差入保証金の返還等による収入		51,383	24,196
預り保証金の預りによる収入		3,580	7,863
預り保証金の返還による支出		△3,291	△5,574
その他		△11,767	△8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,758	△228,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,307	7,269
長期借入れによる収入		22,000	18,000
長期借入金の返済による支出		△50,105	△5,985
コマーシャル・ペーパー発行による収入		614,226	297,600
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△619,793	△298,953
社債の償還による支出		—	△20,000
関係会社等からの預り金による収入		5,000	98,000
少数株主からの払込による収入		768	940
配当金の支払額		△14,192	△20,080
少数株主への配当金の支払額		△16,446	△8,507
親会社株式の売却による収入		—	99,973
自己株式取得による支出		△137	△48,716
自己株式売却による収入		21	1
子会社による子会社自己株式取得による支出		△147	△78,253
その他		975	2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,524	43,703

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△368	2,116
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		115,058	△46,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		567,389	683,100
VII 変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		651	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△424,483
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	683,100	211,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 54社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)セブン-イレブン・ジャパン (株)デニーズジャパン (株)アイワイバンク銀行 7-Eleven, Inc.</p> <p>なお、当連結会計年度において、EXIL S.A.の株式取得および北京王府井洋華堂商業有限公司ならびに他の在外子会社1社の設立により、在外連結子会社が3社増加、(株)ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外子会社1社の清算により2社が減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ヨークマート 平成17年9月1日に(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンが同社の完全子会社となったことに伴い、平成17年9月1日より(株)セブン-イレブン・ジャパンと同社の子会社(株)セブンドリーム・ドットコム、7-Eleven, Inc. 他33社)、(株)デニーズジャパンおよび(株)セブン銀行を連結の範囲から除外しております。</p> <p>内、国内子会社2社および海外子会社3社は、当中間連結会計期間において連結子会社となった会社であります。また、(株)セブン銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社に異動しました。上述の理由により連結の範囲から除外となった会社については、当中間連結会計期間の損益が連結されております。</p> <p>なお、上記の記載以外に、当連結会計年度において、(株)モール・エスシー開発を設立したほか、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司は持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動になっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度に比べ、国内連結子会社が5社減少し、在外連結子会社が27社減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 期末日時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、前連結会計年度において該当会社であった Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル 出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動しました。また、平成17年9月1日に(株)セブン&アイ・ホールディングスが設立され、(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の持分法適用会社が持分法適用対象から除外されたため、持分法適用会社は4社減少しております。なお、(株)セブン銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社へ異動しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 期末日時時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において当該会社であった7-Eleven Limited. は、上述の(株)セブン&アイ・ホールディングスの設立に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p> <hr/> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② (株)セブン銀行の決算日は3月31日であり、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(注) 親会社株式につきましては、決算日の翌日である平成18年3月1日に当社が分割し、同日、分割法人が親会社に吸収合併されることに伴い、親会社の自己株式となるため、移動平均法による原価法により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による低価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年で償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。米国の連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>米国連結子会社の金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅しております。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。 	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…固定金利建普通社債。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、25,976百万円減少しております。(米国連結子会社は、従来より、米国会計基準における固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当連結会計年度の減損損失に含めて表示しております。前連結会計年度の減損損失は、特別損失のその他に含まれております。) なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「営業貸付金」は、前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は、「受取手形及び売掛金」に9,217百万円、流動資産の「その他」に11,539百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度まで「売上債権の増加額」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業貸付金の増加額」は、「売上債権の増加額」に△8,343百万円、「その他」に△4,290百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式売却益」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は、△5百万円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の売却による収入」および「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出」は、それぞれ73百万円、△151百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理</p> <p>米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を連結キャッシュ・フロー計算書上、「Ⅶ 変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。</p> <p>2 退職金制度の改定について</p> <p>当社および国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「I Yグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式（ポイント制度）に変更しました。その結果グループ全体で過去勤務債務が744百万円（債務の増額）発生し、当社では4,045百万円（債務の減額）、(株)セブン—イレブン・ジャパンでは3,326百万円（債務の増額）、その他の子会社においては1,462百万円（債務の増額）発生しています。過去勤務債務の償却については、当社は未認識資産があるため償却しておりませんが、連結子会社においては一括償却または10年で償却しております。</p>	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,848百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が2,848百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,728百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,728百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,380百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,380百万円														
投資有価証券(株式)	46,728百万円																		
投資有価証券(株式)	61,380百万円																		
<p>※2 担保資産</p> <p>このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,319百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>この他、建物1,602百万円と土地2,628百万円を関連会社および取引先の借入金6,045百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券5,499百万円を差し入れております。</p>	土地	7,319百万円	投資有価証券	16,511百万円	計	23,830百万円	一年内返済予定の長期借入金	750百万円	長期借入金	6,000百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,319百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> </table> <p>この他、建物736百万円と土地1,698百万円を関連会社の借入金4,005百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p>	土地	7,319百万円	計	7,319百万円	一年内返済予定の長期借入金	750百万円	長期借入金	5,250百万円
土地	7,319百万円																		
投資有価証券	16,511百万円																		
計	23,830百万円																		
一年内返済予定の長期借入金	750百万円																		
長期借入金	6,000百万円																		
土地	7,319百万円																		
計	7,319百万円																		
一年内返済予定の長期借入金	750百万円																		
長期借入金	5,250百万円																		
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>五所川原街づくり(株)</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213百万円</td> </tr> </table>	7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.	387百万円	五所川原街づくり(株)	883百万円	(株)デリカランド	600百万円	従業員	1,342百万円	計	3,213百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五所川原街づくり(株)</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870百万円</td> </tr> </table>	五所川原街づくり(株)	767百万円	従業員	1,103百万円	計	1,870百万円		
7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.	387百万円																		
五所川原街づくり(株)	883百万円																		
(株)デリカランド	600百万円																		
従業員	1,342百万円																		
計	3,213百万円																		
五所川原街づくり(株)	767百万円																		
従業員	1,103百万円																		
計	1,870百万円																		
<p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">418,717,685株</td> </tr> </table>	普通株式	418,717,685株	<p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">418,717,685株</td> </tr> </table>	普通株式	418,717,685株														
普通株式	418,717,685株																		
普通株式	418,717,685株																		
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,458千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,458千株	<p>※5</p> <hr style="width: 100%;"/>																
普通株式	1,458千株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減5,577百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入343,617百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,319,544百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,592百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	土地	78百万円	その他	0百万円	計	116百万円	建物及び構築物	239百万円	土地	1,481百万円	その他	118百万円	計	1,838百万円	建物及び構築物	3,360百万円	器具備品	1,073百万円	その他	158百万円	計	4,592百万円	土地	1,156百万円	建物及び構築物	387百万円	計	1,543百万円	<p>※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減7,181百万円を行った後の金額によって計上されています。</p> <p>※2 (株)セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入182,138百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,203,067百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	173百万円	土地	666百万円	その他	5百万円	計	846百万円	建物及び構築物	2百万円	土地	152百万円	その他	195百万円	計	351百万円	建物及び構築物	1,681百万円	器具備品	462百万円	その他	988百万円	計	3,133百万円
建物及び構築物	38百万円																																																						
土地	78百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
計	116百万円																																																						
建物及び構築物	239百万円																																																						
土地	1,481百万円																																																						
その他	118百万円																																																						
計	1,838百万円																																																						
建物及び構築物	3,360百万円																																																						
器具備品	1,073百万円																																																						
その他	158百万円																																																						
計	4,592百万円																																																						
土地	1,156百万円																																																						
建物及び構築物	387百万円																																																						
計	1,543百万円																																																						
建物及び構築物	173百万円																																																						
土地	666百万円																																																						
その他	5百万円																																																						
計	846百万円																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
土地	152百万円																																																						
その他	195百万円																																																						
計	351百万円																																																						
建物及び構築物	1,681百万円																																																						
器具備品	462百万円																																																						
その他	988百万円																																																						
計	3,133百万円																																																						

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

※7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,514百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (スーパーストア・百貨店)	土地および建物等	愛知県 2店舗	22,958
		千葉県 3店舗	
		その他 9店舗	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地および建物等	東京都 11店舗	
		埼玉県 7店舗	
		その他 (米国他含む)	
店舗 (レストラン)	建物および構築物等	東京都他 36店舗	
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5店舗	
その他の施設等	土地および建物等	埼玉県他 5物件	3,556
合計			26,514

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,995百万円を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (スーパーストア・百貨店)	土地および建物等	北海道 7店舗	26,932
		千葉県 5店舗	
		その他 23店舗	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地および建物等	北海道 17店舗	
		神奈川県 17店舗	
		その他 151店舗	
店舗 (レストラン)	建物および構築物等	東京都他 36店舗	
店舗 (その他)	—	—	
その他の施設等	土地および建物等	埼玉県他 2物件	63
合計			26,995

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	11,837	119	11,957
土地	9,984	3,435	13,420
その他	1,135	1	1,137
合計	22,958	3,556	26,514

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.5%で割り引いて算定しております。

なお、米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。

当連結会計年度の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失538百万円を含んでおり、前連結会計年度の減損損失791百万円は特別損失のその他に含まれております。

※8 当社は、平成17年2月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	13,734	—	13,734
土地	10,388	34	10,422
その他	2,809	29	2,838
合計	26,932	63	26,995

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。

※8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">664,124百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,941百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,066百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△965百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,100百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 1,269百万円</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金	664,124百万円	有価証券	19,941百万円	計	684,066百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△965百万円	現金及び現金同等物	683,100百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">211,969百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,969百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 平成17年9月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へ振替えた額 52,670百万円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">華糖洋華堂商業有限公司</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">タワーベーカリー(株)(注)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△741百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当該会社の連結決算における資産、負債の内訳であります。</p>	現金及び預金	211,969百万円	現金及び現金同等物	211,969百万円	華糖洋華堂商業有限公司		流動資産	5,446百万円	固定資産	1,216百万円	連結調整勘定	1,946百万円	流動負債	△2,469百万円	少数株主持分	△2,023百万円	小計	4,116百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円	当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円	差引：当該会社取得のための支出	474百万円	タワーベーカリー(株)(注)		流動資産	760百万円	固定資産	3,754百万円	連結調整勘定	809百万円	流動負債	△2,905百万円	固定負債	△741百万円	少数株主持分	△277百万円	当該会社株式の取得価額	1,399百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円	差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円
現金及び預金	664,124百万円																																																								
有価証券	19,941百万円																																																								
計	684,066百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△965百万円																																																								
現金及び現金同等物	683,100百万円																																																								
現金及び預金	211,969百万円																																																								
現金及び現金同等物	211,969百万円																																																								
華糖洋華堂商業有限公司																																																									
流動資産	5,446百万円																																																								
固定資産	1,216百万円																																																								
連結調整勘定	1,946百万円																																																								
流動負債	△2,469百万円																																																								
少数株主持分	△2,023百万円																																																								
小計	4,116百万円																																																								
支配獲得時までの持分法適用後の 出資金の連結貸借対照表計上額	△1,541百万円																																																								
当該会社の支配獲得時の取得価額	2,575百万円																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△2,100百万円																																																								
差引：当該会社取得のための支出	474百万円																																																								
タワーベーカリー(株)(注)																																																									
流動資産	760百万円																																																								
固定資産	3,754百万円																																																								
連結調整勘定	809百万円																																																								
流動負債	△2,905百万円																																																								
固定負債	△741百万円																																																								
少数株主持分	△277百万円																																																								
当該会社株式の取得価額	1,399百万円																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△0百万円																																																								
差引：当該会社取得のための支出	1,399百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,227</td> <td style="text-align: right;">20,576</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,227</td> <td style="text-align: right;">20,576</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,651百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,378百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,449</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> <td style="text-align: right;">11,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,449</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> <td style="text-align: right;">11,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,533百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,557百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,227	20,576	20,651	合計	41,227	20,576	20,651	1年内	7,335百万円	1年超	13,316百万円	合計	20,651百万円	支払リース料	8,378百万円	減価償却費相当額	8,378百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	17,449	6,070	11,379	合計	17,449	6,070	11,379	1年内	3,023百万円	1年超	8,533百万円	合計	11,557百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,555</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> <td style="text-align: right;">12,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,555</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> <td style="text-align: right;">12,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,027百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	16,555	4,528	12,027	合計	16,555	4,528	12,027	1年内	3,289百万円	1年超	8,737百万円	合計	12,027百万円	支払リース料	5,679百万円	減価償却費相当額	5,679百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	41,227	20,576	20,651																																																												
合計	41,227	20,576	20,651																																																												
1年内	7,335百万円																																																														
1年超	13,316百万円																																																														
合計	20,651百万円																																																														
支払リース料	8,378百万円																																																														
減価償却費相当額	8,378百万円																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
器具備品	17,449	6,070	11,379																																																												
合計	17,449	6,070	11,379																																																												
1年内	3,023百万円																																																														
1年超	8,533百万円																																																														
合計	11,557百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	16,555	4,528	12,027																																																												
合計	16,555	4,528	12,027																																																												
1年内	3,289百万円																																																														
1年超	8,737百万円																																																														
合計	12,027百万円																																																														
支払リース料	5,679百万円																																																														
減価償却費相当額	5,679百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>311百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>54,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,718百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	受取リース料	3,013百万円	減価償却費	2,793百万円	受取利息相当額	311百万円	未経過リース料		1年内	54,982百万円	1年超	313,736百万円	合計	368,718百万円	<p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>33,861百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,798百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	受取リース料	1,819百万円	減価償却費	1,675百万円	受取利息相当額	182百万円	未経過リース料		1年内	33,861百万円	1年超	187,937百万円	合計	221,798百万円
受取リース料	3,013百万円																												
減価償却費	2,793百万円																												
受取利息相当額	311百万円																												
未経過リース料																													
1年内	54,982百万円																												
1年超	313,736百万円																												
合計	368,718百万円																												
受取リース料	1,819百万円																												
減価償却費	1,675百万円																												
受取利息相当額	182百万円																												
未経過リース料																													
1年内	33,861百万円																												
1年超	187,937百万円																												
合計	221,798百万円																												

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	9	9	△0
合計	0	0	0	9	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,770	15,984	6,213	4,478	13,037	8,559
	債券	6,005	6,021	16	—	—	—
	小計	15,776	22,006	6,229	4,478	13,037	8,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	308	241	△67	109	101	△8
	債券	20,634	20,603	△30	9	9	△0
	小計	20,942	20,844	△98	119	110	△8
合計		36,718	42,850	6,131	4,597	13,148	8,550

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
 重要性がないため、記載を省略しております。
 当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
 重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,193	641
非上場外国株式	5,009	4,000
(証券投資信託の受益証券)		
コマーシャル・ペーパー	19,941	—
合計	26,144	4,641

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)				当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	20,500	6,010	—	—	—	19	—	—
社債	104	203	—	—	—	—	—	—
合計	20,604	6,213	—	—	—	19	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(6)に記載しております。</p> <p>② 取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に関する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
買建								
米ドル	5,259	—	5,011	△248	3,255	—	3,254	△1
ユーロ	42	—	43	0	11	—	11	△0
デンマーク クローネ	1	—	1	0	—	—	—	—
通貨スワップ取引								
米ドル	47,472	47,472	6,839	6,839	—	—	—	—
合計	52,776	47,472	11,895	6,590	3,266	—	3,265	△1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……………金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△477	△477	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法……………金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成17年9月1日に当社の完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングス設立に伴い、従前の「IYグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注)1	△157,019	△128,503
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	146,401	144,703
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,617	16,200
ニ 未認識数理計算上の差異	3,911	△11,637
ホ 未認識過去勤務債務	△2,140	△3,514
ヘ その他(注)2	△1,617	—
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,463	1,047

(注)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,168百万円を含めて表示しております。	

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1、2	10,023	7,324
ロ 利息費用	3,983	3,610
ハ 期待運用収益	△5,476	△5,435
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	787	419
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,519	△2
ヘ 臨時に支払った割増額	360	6,294
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,198	12,211

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,688百万円を計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用854百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、主として10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。）米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、主として10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。）米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品低価引当金</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,075</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,722</td></tr> <tr><td>未払人件費自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,870</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,772</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>土地評価損および減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">13,559</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,554</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">8,416</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用</td><td style="text-align: right;">8,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">88,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,860</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△21,410</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,492</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,113</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,859</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△30,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,882</td></tr> </table>	商品低価引当金	2,416	賞与引当金損金算入限度超過額	4,075	販売促進引当金	2,722	未払人件費自己否認額	3,613	役員退職慰労引当金	1,123	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,870	減価償却損金算入限度超過額	5,371	税務上の繰越欠損金	15,772	有価証券評価損	546	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,911	固定資産評価差額	1,391	土地評価損および減損損失否認額	13,559	未払事業税・事業所税	5,554	未払費用自己否認額	8,416	事業構造改革費用	8,499	その他	8,742	繰延税金資産小計	88,587	評価性引当額	△19,726	繰延税金資産合計	68,860	固定資産評価差額	△21,410	ロイヤルティ評価差額	△1,492	固定資産圧縮積立金	△1,113	有価証券評価差額金	△3,102	その他	△3,859	繰延税金負債合計	△30,978	繰延税金資産の純額	37,882	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品低価引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,504</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>土地評価損および減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">19,661</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,931</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,080</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,817</td></tr> <tr><td>親会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△11,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">△3,852</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,707</td></tr> </table>	商品低価引当金	3,120	賞与引当金損金算入限度超過額	2,504	販売促進引当金	3,257	役員退職慰労引当金	489	退職給付引当金損金算入限度超過額	484	減価償却損金算入限度超過額	2,126	税務上の繰越欠損金	10,527	有価証券評価損	429	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,047	土地評価損および減損損失否認額	19,661	未払事業税・事業所税	3,302	未払費用自己否認額	633	その他	550	繰延税金資産小計	48,134	評価性引当額	△24,203	繰延税金資産合計	23,931	固定資産圧縮積立金	△1,080	有価証券評価差額金	△5,817	親会社株式評価差額	△11,924	その他	△679	繰延税金負債合計	△19,502	繰延税金資産の純額	4,428	流動資産－繰延税金資産	815	固定資産－繰延税金資産	10,172	流動負債－その他(流動負債)	△3,852	固定負債－繰延税金負債	△2,707
商品低価引当金	2,416																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,075																																																																																																								
販売促進引当金	2,722																																																																																																								
未払人件費自己否認額	3,613																																																																																																								
役員退職慰労引当金	1,123																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,870																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	5,371																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	15,772																																																																																																								
有価証券評価損	546																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,911																																																																																																								
固定資産評価差額	1,391																																																																																																								
土地評価損および減損損失否認額	13,559																																																																																																								
未払事業税・事業所税	5,554																																																																																																								
未払費用自己否認額	8,416																																																																																																								
事業構造改革費用	8,499																																																																																																								
その他	8,742																																																																																																								
繰延税金資産小計	88,587																																																																																																								
評価性引当額	△19,726																																																																																																								
繰延税金資産合計	68,860																																																																																																								
固定資産評価差額	△21,410																																																																																																								
ロイヤルティ評価差額	△1,492																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,113																																																																																																								
有価証券評価差額金	△3,102																																																																																																								
その他	△3,859																																																																																																								
繰延税金負債合計	△30,978																																																																																																								
繰延税金資産の純額	37,882																																																																																																								
商品低価引当金	3,120																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,504																																																																																																								
販売促進引当金	3,257																																																																																																								
役員退職慰労引当金	489																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	484																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	2,126																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	10,527																																																																																																								
有価証券評価損	429																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,047																																																																																																								
土地評価損および減損損失否認額	19,661																																																																																																								
未払事業税・事業所税	3,302																																																																																																								
未払費用自己否認額	633																																																																																																								
その他	550																																																																																																								
繰延税金資産小計	48,134																																																																																																								
評価性引当額	△24,203																																																																																																								
繰延税金資産合計	23,931																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,080																																																																																																								
有価証券評価差額金	△5,817																																																																																																								
親会社株式評価差額	△11,924																																																																																																								
その他	△679																																																																																																								
繰延税金負債合計	△19,502																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,428																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	815																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	10,172																																																																																																								
流動負債－その他(流動負債)	△3,852																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△2,707																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社株式および連結子会社転換社債売却益</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>地方税法等改正による税率変更に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		連結子会社株式および連結子会社転換社債売却益	10.8	持分変動利益	△1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減額	0.8	住民税均等割	0.7	地方税法等改正による税率変更に伴う影響	0.8	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	42.1																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
連結子会社株式および連結子会社転換社債売却益	10.8																																																																																																								
持分変動利益	△1.6																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																								
評価性引当額の増減額	0.8																																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																																								
地方税法等改正による税率変更に伴う影響	0.8																																																																																																								
その他	△0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラ ン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対す る営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	(29,492)	—
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	(29,492)	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	(29,009)	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	(482)	211,950
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	1,082,567	1,144,039	83,088	486,374	15,112	2,811,182	(236,364)	2,574,817
減価償却費	22,345	63,725	3,252	5,798	38	95,160	—	95,160
減損損失	19,878	5,405	547	—	683	26,514	—	26,514
資本的支出	43,047	76,755	3,664	7,356	3,275	134,099	—	134,099

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラ ン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対す る営業収益	1,675,799	941,691	77,240	38,741	7,397	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	12,329	329	1,752	7,725	6,339	28,475	(28,475)	—
計	1,688,128	942,020	78,993	46,466	13,736	2,769,346	(28,475)	2,740,871
営業費用	1,674,018	833,244	76,106	37,880	12,849	2,634,100	(28,448)	2,605,651
営業利益	14,110	108,776	2,887	8,586	886	135,246	(27)	135,219
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	1,178,638	—	14,701	265,312	11,520	1,470,173	(127,516)	1,342,656
減価償却費	20,758	30,607	1,585	4,218	35	57,205	—	57,205
減損損失	23,861	2,593	540	—	—	26,995	—	26,995
資本的支出	49,475	31,729	1,266	9,968	34	92,474	—	92,474

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|---|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストランおよび給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (5) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554	—	3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722	—	2,796	(2,796)	—
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	(2,796)	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	(2,745)	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	(51)	211,950
II 資産	2,182,616	400,471	33,803	2,616,891	(42,073)	2,574,817

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,016,048	631,460	93,361	2,740,871	—	2,740,871
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	193	1,190	—	1,383	(1,383)	—
計	2,016,242	632,651	93,361	2,742,255	(1,383)	2,740,871
営業費用	1,896,024	617,405	93,606	2,607,037	(1,384)	2,605,651
営業利益 又は営業損失（△）	120,217	15,245	△245	135,217	1	135,219
II 資産	1,327,338	—	15,722	1,343,061	(405)	1,342,656

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	米国（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
I 海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
II 連結営業収益	—	—	3,623,554
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	34.0	3.3	37.3

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	米国（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
I 海外営業収益	631,460	93,361	724,822
II 連結営業収益	—	—	2,740,871
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	23.0	3.4	26.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱セブン銀行	東京都千代田区	61,000	銀行業	直接 25.1	兼任1名	預金取引ATM設置	預金	22,820	普通預金	22,820
									20,000	譲渡性預金	20,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預金レートは、市場レートに基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,742.42円	1株当たり純資産額	2,009.48円
1株当たり当期純利益	40.73円	1株当たり当期純利益	203.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	40.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	17,205	84,287
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,995	84,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	209	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(209)	(80)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	417,273	414,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による 当期純利益調整額 (百万円)	△92	—
当期純利益調整額 (百万円)	△92	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下「セブン-イレブン」）および株式会社デニーズジャパン（以下「デニーズ」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、セブン-イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。</p> <p>また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p>	<p>株式イトーヨーカ堂の分割・合併</p> <p>平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業および関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。（合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブーンイレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成17年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブーンイレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブーンイレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブーンイレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブーンイレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>	

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(7) 新会社（持株会社）の概要

- ① 商号
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
(英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.)
- ② 事業内容
グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務
- ③ 本店所在地
東京都千代田区二番町8番地8
- ④ 資本金
500億円

(8) 共同して持株会社を設立するセブニーイレブン、
デニーズの概要
平成17年2月28日現在および平成17年2月期

商号	株式会社セブニーイレブン・ジャパン
事業内容	コンビニエンスストア事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎
資本金	17,200百万円
発行済株式総数	822,889千株
従業員数	4,815名
営業総収入、 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円

商号	株式会社デニーズジャパン
事業内容	レストラン事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一
資本金	7,125百万円
発行済株式総数	32,356千株
従業員数	1,567名
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>2 自己株式の取得</p> <p>当社および㈱セブン-イレブン・ジャパンは、取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記の内容で自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>当社</p> <p>(1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、800万株（上限とする）、300億円（上限とする）</p> <p>④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月25日まで</p> <p>〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 8,000,000株 上記に係る取得価額 29,334百万円</p> <p>(2) 平成17年5月16日開催の取締役会決議</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株（上限とする）、150億円（上限とする）</p> <p>④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで</p> <p>〔取得の状況（平成17年5月26日現在）〕 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>㈱セブン-イレブン・ジャパン</p> <p>(1) 平成17年4月22日開催の取締役会決議</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量および価額 ㈱セブン-イレブン・ジャパン普通株式、1,200万株（上限とする）、300億円（上限とする）</p> <p>④ 取得の時期 平成17年4月22日より平成17年5月26日まで</p> <p>[取得の状況] 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円</p> <p>(2) 平成17年5月18日開催の取締役会決議</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>② 取得の方法 市場による買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類、数量および価額 ㈱セブン-イレブン・ジャパン普通株式、700万株（上限とする）、200億円（上限とする）</p> <p>④ 取得の時期 平成17年5月19日より平成17年6月17日まで</p> <p>[取得の状況（平成17年5月27日現在）] 上記に係る取得株数 2,434,000株 上記に係る取得価額 7,497百万円</p>	

⑤ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
㈱イトーヨーカ堂	(円建) 第2回 無担保社債	10.11.11	20,000 (20,000)	—	1.35	無担保	17.11.11
㈱イトーヨーカ堂	(円建) 第3回 無担保社債	12.3.29	30,000	30,000	1.72	無担保	19.3.29
㈱イトーヨーカ堂	(円建) 第4回 無担保社債	12.3.29	20,000	20,000	1.96	無担保	22.3.29
㈱イトーヨーカ堂	(円建) 第5回 無担保社債	14.11.1	50,000	50,000	0.65	無担保	21.9.18
㈱セブン銀行	(円建) 第1回 無担保社債	15.12.10	15,000	—	0.88	無担保	20.12.10
計		—	135,000 (20,000)	100,000	—	—	—

- (注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還の金額であります。
2 ㈱セブン銀行は、平成17年9月1日付で連結の範囲から除外となりました。
3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	—	50,000	20,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月
短期借入金	5,654	2,903	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,467	1,425	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,676	17,687	1.7	25.1~31.7
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー				
(1年以内)	5,356	—	—	—
(1年超)	22,493	—	—	—
リース未払金	23,238	—	—	—
小計	51,088	—	—	—
合計	158,886	22,015	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,425	1,425	1,425	1,425
合計	1,425	1,425	1,425	1,425

(株式会社セブン-イレブン・ジャパン)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			262,352	
2. 売掛金			19,260	
3. 加盟店貸勘定			7,373	
4. 営業貸付金			17,197	
5. たな卸資産			35,006	
6. 繰延税金資産			7,749	
7. 預け金			10,000	
8. その他			33,051	
貸倒引当金			△407	
流動資産合計			391,584	30.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	474,334		
減価償却累計額		241,239	233,094	
(2) 器具備品		337,220		
減価償却累計額		203,084	134,136	
(3) 土地	※2		261,898	
(4) リース資産		30,061		
減価償却累計額		9,090	20,970	
(5) 建設仮勘定			6,434	
(6) その他		186		
減価償却累計額		106	79	
有形固定資産合計			656,614	51.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			83,223	
(2) その他			7,458	
無形固定資産合計			90,682	7.1

		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			10,222	
(2) 関係会社株式	※1		16,059	
(3) 長期貸付金			9,206	
(4) 繰延税金資産			12,718	
(5) 長期差入保証金			80,832	
(6) その他			18,269	
貸倒引当金			△2,060	
投資その他の資産合計			145,249	11.3
固定資産合計			892,546	69.5
資産合計			1,284,130	100.0

		前連結会計年度 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		62,318	
2. 加盟店買掛金		103,618	
3. 加盟店借勘定		4,901	
4. 未払法人税等		37,307	
5. 賞与引当金		2,128	
6. 販売促進引当金		121	
7. 預り金		45,234	
8. その他		88,962	
流動負債合計		344,593	26.8
II 固定負債			
1. 長期借入金		35,563	
2. コマーシャル・ペーパー		22,493	
3. 長期預り金		5,133	
4. 繰延税金負債		67,424	
5. 退職給付引当金		7,250	
6. 役員退職慰労引当金		1,246	
7. その他		47,312	
固定負債合計		186,424	14.6
負債合計		531,017	41.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		40,735	3.1
(資本の部)			
I 資本金	※3	17,200	1.3
II 資本剰余金		24,565	1.9
III 利益剰余金		735,187	57.4
IV その他有価証券 評価差額金		1,363	0.1
V 為替換算調整勘定		△1,069	△0.1
VI 自己株式	※4	△64,869	△5.1
資本合計		712,377	55.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,284,130	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入				
1. 加盟店からの収入		343,617		
2. その他の営業収入		2,525	346,142	68.9
II 売上高				
売上高		(156,373)	156,373	31.1 (100.0)
営業総収入合計			502,516	100.0
III 売上原価		(119,590)	119,590	(76.5)
売上総利益		(36,783)		(23.5)
営業総利益			382,925	76.2
IV 販売費及び一般管理費				
1. 支払手数料		14,438		
2. 広告宣伝費		22,718		
3. 消耗品費		7,106		
4. 役員報酬		262		
5. 従業員給与・賞与		38,546		
6. 賞与引当金繰入額		2,128		
7. 退職給付費用		1,865		
8. 法定福利・厚生費		4,196		
9. 地代家賃		38,534		
10. 減価償却費		24,851		
11. 水道光熱費		25,567		
12. 修繕費		7,764		
13. 旅費交通費		4,995		
14. EDP費用		7,208		
15. 租税公課		2,386		
16. その他		9,625	212,196	42.2
営業利益			170,729	34.0

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益				
1. 受取利息		2,254		
2. 受取配当金		90		
3. 持分法による投資利益		4,083		
4. 為替差益		1,024		
5. その他		790	8,244	1.6
VI 営業外費用				
1. 貸倒引当金繰入額		657		
2. その他		106	764	0.1
経常利益			178,208	35.5
VII 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	96		
2. 投資有価証券売却益		25	121	0.0
VIII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※2	1,672		
2. 固定資産廃棄損	※3	2,362		
3. 減損損失	※5	4,867		
4. 固定資産評価損	※4	1,543		
5. 投資有価証券評価損		27		
6. 本部移転費用		736		
7. 退職給付過去勤務債務償却額		3,355		
8. その他		149	14,714	2.9
税金等調整前 当期純利益			163,615	32.6
法人税、住民税 及び事業税		70,358		
法人税等調整額		△2,828	67,530	13.4
少数株主損失			244	0.0
当期純利益			96,330	19.2

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,564
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			24,565
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			672,204
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		96,330	96,330
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		33,266	
2. 役員賞与		81	33,347
IV 利益剰余金期末残高			735,187

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		163,615
有形固定資産減価償却費		29,559
無形固定資産減価償却費		1,514
減損損失		4,867
長期前払費用償却費		876
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		674
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,645
受取利息及び受取配当金		△2,345
為替差損益 (差益: △)		△1,024
持分法による投資損益 (利益: △)		△4,083
投資有価証券評価損		27
有形固定資産廃棄売却損益 (利益: △)		4,116
固定資産評価損		1,543
加盟店貸借勘定の増減額 (増加: △)		6,422
その他		△7,659
小計		199,750
利息及び配当金の受取額		1,644
法人税等の支払額		△74,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,044

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出		△48,993
有形固定資産売却による収入		2,682
無形固定資産取得による支出		△1,751
投資有価証券の取得による支出		△19,894
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△95,049
貸付による支出		△741
貸付金の回収による収入		412
長期差入保証金拋出による支出		△17,529
長期差入保証金返還による収入		6,427
長期前払費用取得による支出		△552
その他		△633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		22,000
長期借入金の返済による支出		△4,931
自己株式の取得による支出		△111
配当金の支払額		△33,257
その他		3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,281
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△65
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△61,926
VI 現金及び現金同等物の期首残高		323,313
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	261,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 (主要な連結子会社の名称) SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブン・ミールサービス 株式会社S E キャピタル セブニーイレブン北京有限会社 IYG Holding Company 7-Eleven, Inc. IYG Holding Company(主な連結子会社 7-Eleven, Inc. 他24社)は前連結会計年 度まで持分法適用会社としておりました が、当連結会計年度において株式を追加 取得し子会社となりましたので当連結会 計年度より連結の範囲に含めておりま す。ただし、取得日が当連結会計年度末 日のため、貸借対照表のみを連結し、損 益につきましては持分法を適用しており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 7-Eleven Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社等の名称) Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 (主要な会社名) 株式会社アイワイバンク銀行 プライムデリカ株式会社他5社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(7-Eleven Limited.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社SEキャピタルの決算日は連結決算日と一致しております。株式会社SEキャピタル以外の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 591 946 657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p>	建物及び構築物	4～40年	器具備品	2～10年
建物及び構築物	4～40年				
器具備品	2～10年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額を償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が 3,355百万円（債務の増額）発生いたしましたが、当連結会計年度において全額を償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 なお、ヘッジ会計を適用した金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在ではヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① コンビニエンス・ストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 当社は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。米国連結子会社である 7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンス・ストア事業に係る資産、負債、資本及び損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。ただし、当連結会計年度は取得日が当連結会計年度末日のため、貸借対照表のみを連結し、損益につきましては持分法を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生時にその全額を償却しております。なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,867百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、従来より、米国会計基準で固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(連結貸借対照表)

「売掛金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「売掛金」は、1,697百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、9百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成17年2月28日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	16,059百万円
--------	-----------

※2. 担保に供している資産

建物及び構築物	810百万円
土地	929百万円
合計	1,740百万円

上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金690百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)

※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式822,889,984株であります。

※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,301,787株であり、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,313株であります。

5. 偶発債務

他社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社デリカランド	600百万円
7-Eleven Mexico, S.A. de C.V.	387百万円
従業員	17百万円
合計	1,005百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

- ※1. 固定資産売却益96百万円の内訳は、土地の売却によるもの59百万円、建物の売却によるもの37百万円です。
- ※2. 固定資産売却損1,672百万円の内訳は、土地の売却によるもの1,477百万円、建物他の売却によるもの195百万円です。
- ※3. 固定資産廃棄損2,362百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,547百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの814百万円です。
- ※4. 固定資産評価損1,543百万円の内訳は、土地1,156百万円、建物357百万円及び構築物29百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものです。
- ※5. 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（土地4,142百万円、建物及び構築物605百万円、その他118百万円、合計4,867百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	262,352百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△965百万円
現金及び現金同等物	261,386百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIYG Holding Company を
連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びにIYG Holding Company株式の取得価額とIYG
Holding Company 取得のための支出(純額)との関
係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	81,425
固定資産	387,946
連結調整勘定	80,523
流動負債	△110,840
固定負債	△225,834
少数株主持分	△39,675
過年度取得親会社持分	△66,457
IYG Holding Company株式の取得価額	107,086
IYG Holding Companyの現金及び現金 同等物	△12,036
差引：IYG Holding Company取得のた めの支出	95,049

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成16年3月1日
 至 平成17年2月28日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,693	1,482	1,210
合計	2,693	1,482	1,210

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	373百万円
1年超	837百万円
合計	1,210百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	536百万円
減価償却費相当額	536百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

- (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	30,061	9,090	20,970
合計	30,061	9,090	20,970

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,407百万円
1年超	15,842百万円
合計	21,249百万円

- (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,995百万円
減価償却費	4,648百万円
受取利息相当額	499百万円

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 上記以外の転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,530百万円
1年超	12,410百万円
合計	18,941百万円

なお、借主側の残高相当額は同一であります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	1,036百万円
1年超	3,141百万円
合計	4,177百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	合計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,206	7,539	2,332
	小計	5,206	7,539	2,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152	112	△39
	小計	152	112	△39
合計		5,359	7,652	2,293

3. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年2月28日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
社債		199
非上場外国債券		3
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,360
外国株式		1,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	—	0	—	—
社債	—	203	—	—
合計	—	203	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4(6)に記載しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、また、金利スワップ取引は有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規定に基づき主に財務本部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年2月28日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	6,839	6,839

(注)時価の算定方法…金融機関より入手した価格に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を設けております。

なお、「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立て方式(ポイント制度)に変更いたしました。

また、海外連結子会社の一部では確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△22,533
ロ. 年金資産 (百万円)	13,236
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△9,297
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,121
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	542
ヘ. その他 (百万円) (注)	△1,617
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△7,250
チ. 退職給付引当金 (百万円)	△7,250

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
上記の「ヘ. その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,168百万円を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用	
イ. 勤務費用 (百万円)	1,567
ロ. 利息費用 (百万円)	389
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△426
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	334
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	3,355
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	5,221

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.5 (米国連結子会社は、6.0% あります。)
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌連結 会計年度から処理することとし ております。米国連結子会社は 回廊アプローチによっておりま す。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成17年2月28日)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,232
賞与引当金	866
未払事業税等	3,336
固定資産減価償却超過額	3,092
退職給付引当金	669
役員退職慰労引当金	507
減損損失	1,981
投資有価証券評価損自己否認額	48
土地評価損	1,669
未払人件費自己否認額	3,613
固定資産評価差額	1,391
税務上の繰越欠損金	3,681
未払費用自己否認額	7,285
その他	5,621
繰延税金資産小計	34,997
評価性引当額	△5,049
繰延税金資産合計	29,948

繰延税金負債

固定資産評価差額	△74,278
その他	△2,626
繰延税金負債合計	△76,905
繰延税金資産（負債）の純額	△46,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンス・ストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	486,699	15,651	165	502,516	—	502,516
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	—	—	11	(11)	—
計	486,710	15,651	165	502,527	(11)	502,516
営業費用	315,981	15,517	298	331,798	(11)	331,786
営業利益又は営業損失	170,728	133	(133)	170,729	(0)	170,729
II 資産	765,277	508,275	52,301	1,325,854	(41,723)	1,284,130

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区	47,987百万円	スーパーストアの運営	(被所有) 直接52.0%	役員3名	-	子会社株式の購入	107,086	-	-
								子会社転換社債の購入	18,366	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式、子会社転換社債の購入は、平成17年2月28日に実施しております。購入価格は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鎌田 誠皓	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	2	-	-
役員	山口 俊郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	2	-	-
役員	氏家 忠彦	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	5	-	-
役員	萬歳 教公	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	関係会社株式の売却	1	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の売却は、平成16年9月29日に実施しております。売却価格は、売却日直近の取引事例の価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千ドル	コンビニエンス・ストアの運営	(所有) 5.7% 間接68.1%	役員 3名	エリア・ライセンス契約	利息の受取り (注)	1,074	-	-
関連会社	株式会社アイワイバンク銀行	東京都千代田区	61,000百万円	銀行業	(所有) 24.9%	役員 1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預け入れ (増減)	△9,489	現金及び預金	105,427
								利息の受取り	27	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 7-Eleven, Inc. の議決権等の間接所有割合はIYG Holding Companyを通じた間接出資割合であります。
3. 7-Eleven, Inc. は、貸借対照表のみ連結しているため、株式取得前の期間における損益取引を記載しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社からの利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社IYGフィナンシャルセンター	東京都千代田区	10百万円	金銭貸付及び信用保証	-	役員 1名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	-	預け金	10,000
								利息の受取り	8	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社からの利息の受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	888.61円
1株当たり当期純利益	120.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	96,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,248
期中平均株式数(千株)	801,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	59
(うち関連会社の発行する潜在株式の調整額)	(59)
普通株式増加数(千株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂(以下「イトーヨーカ堂」)及び株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において承認されました。

なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 持株会社設立の目的

コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため

(2) 株式移転の方法

商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。

(4) 株式移転比率

持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。

(5) 株式移転交付金

持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金21円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。

(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。

(7) 新会社（持株会社）の概要

① 商号

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
（英文名 Seven & I Holdings Co., Ltd.）

② 事業内容

グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務

③ 本店所在地

東京都千代田区二番町8番地8

④ 資本金

500億円

(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、デニーズの概要

平成17年2月28日現在及び平成17年2月期

商号	株式会社イトーヨーカ堂
事業内容	スーパーストア事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮
資本金	47,987百万円
発行済株式総数	418,717千株
従業員数	12,861名
営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円
資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円

商号	株式会社デニーズジャパン
事業内容	レストラン事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一
資本金	7,125百万円
発行済株式総数	32,356千株
従業員数	1,567名
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円

2. 自己株式の取得

(1) 当社は、平成17年4月22日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。

② 取得の方法

市場による買付け

③ 取得する株式の種類、数量及び価額

当社普通株式、1,200万株（上限とする）、300億円（上限とする）

④ 取得の時期

平成17年4月22日より平成17年5月26日まで

〔取得の状況〕

上記に係る取得株数 9,928,100株

上記に係る取得価額 29,999百万円

(2) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。

② 取得の方法

市場による買付け

③ 取得する株式の種類、数量及び価額

当社普通株式、700万株（上限とする）、200億円（上限とする）

④ 取得の時期

平成17年5月19日より平成17年6月17日まで

〔取得の状況（平成17年5月27日現在）〕

上記に係る取得株数 2,434,000株

上記に係る取得価額 7,497百万円

(2) 財務諸表
① 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※10	243,534		126,151	
2. 加盟店貸勘定	※1	7,373		7,401	
3. 親会社株式		—		66,102	
4. 商品		3,051		3,727	
5. 前払費用		3,983		4,596	
6. 繰延税金資産		5,130		—	
7. 預け金		10,000		110,000	
8. 未収入金		5,474		7,097	
9. その他		231		733	
貸倒引当金		△10		△22	
流動資産合計		278,769	29.4	325,788	28.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物		23,302		27,350	
減価償却累計額		9,577	13,724	8,468	18,881
2. 構築物		3,499		3,866	
減価償却累計額		1,316	2,183	1,502	2,364
3. 器具備品		14,482		16,449	
減価償却累計額		9,403	5,079	10,805	5,643
4. 土地			17,831		17,395
5. 建設仮勘定			833		2,284
自社有形固定資産合計			39,651		46,570
(2) 貸与有形固定資産					
1. 建物	※9	153,194		160,246	
減価償却累計額		84,776	68,417	92,379	67,866
2. 構築物		26,203		27,975	
減価償却累計額		14,059	12,144	15,054	12,921
3. 器具備品		94,363		98,789	
減価償却累計額		71,022	23,341	76,023	22,765
4. 土地	※9		107,146		103,045
貸与有形固定資産合計			211,050		206,598
有形固定資産合計			250,702		253,169
			26.4		22.3

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3,796		4,487	
(2) 商標権		32		25	
(3) ソフトウェア		3,029		4,181	
(4) その他		22		16	
無形固定資産合計		6,880	0.7	8,711	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,127		13,442	
(2) 関係会社株式		200,803		41,408	
(3) 関係会社転換社債		33,307		33,307	
(4) 関係会社出資金		1,920		299,806	
(5) 長期貸付金		3,482		3,604	
(6) 関係会社長期貸付金		66,381		53,355	
(7) 長期前払費用		9,436		11,564	
(8) 繰延税金資産		7,070		8,120	
(9) 長期差入保証金		80,193		90,654	
(10) その他		2,928		427	
貸倒引当金		△3,515		△6,361	
投資その他の資産合計		412,136	43.5	549,331	48.3
固定資産合計		669,718	70.6	811,211	71.3
資産合計		948,488	100.0	1,136,999	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,356		5,121	
2. 加盟店買掛金	※2	103,683		103,621	
3. 加盟店借勘定	※1	4,901		5,507	
4. 未払金		10,844		12,845	
5. 加盟店未払金	※3	2,174		3,325	
6. 未払費用		3,899		4,479	
7. 未払法人税等		36,569		54,010	
8. 未払消費税等		2,898		1,273	
9. 繰延税金負債		—		4,009	
10. 預り金		45,549		49,291	
11. 従業員預り金		2		5	
12. 賞与引当金		2,107		2,056	
13. 販売促進引当金		121		66	
14. その他		255		282	
流動負債合計		218,364	23.0	245,896	21.6
II 固定負債					
1. 長期預り金	※4	5,075		5,298	
2. 退職給付引当金		1,658		1,441	
3. 役員退職慰労引当金		1,243		1,214	
固定負債合計		7,977	0.9	7,955	0.7
負債合計		226,342	23.9	253,851	22.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		24,563		24,563	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		1	
資本剰余金合計		24,565	2.6	24,565	2.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		4,300		4,300	
2. 任意積立金					
別途積立金		646,209		703,409	
3. 当期末処分利益		93,381		117,073	
利益剰余金合計		743,891	78.4	824,782	72.5
IV その他有価証券 評価差額金					
V 自己株式					
資本合計	※6	1,335	0.1	16,600	1.5
負債・資本合計	※7	△64,846	△6.8	—	—
		722,145	76.1	883,148	77.7
		948,488	100.0	1,136,999	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入 加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。		343,617			356,907		
第32期							
2,319,544百万円							
第33期							
2,365,344百万円							
自営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。							
第32期							
2,440,853百万円							
第33期							
2,498,754百万円							
2. その他の営業収入		2,307	345,924	74.0	2,514	359,421	72.9
II 売上高							
売上高	※1	(121,308)	121,308	26.0 (100.0)	(133,409)	133,409	27.1 (100.0)
営業総収入合計			467,233	100.0		492,831	100.0
III 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,920			3,051		
2. 当期商品仕入高		88,795			97,816		
合計		91,715			100,867		
3. 商品期末たな卸高		3,051			3,727		
売上原価	※1	(88,664)	88,664	(73.1)	(97,140)	97,140	(72.8)
売上総利益	※1	(32,644)		(26.9)	(36,269)		(27.2)
営業総利益			378,569	81.0		395,690	80.3

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		百分比 (%)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			
IV 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		15,336		17,553			
2. 広告宣伝費		22,535		24,728			
3. 消耗品費		3,327		3,667			
4. 役員報酬		237		220			
5. 従業員給与・賞与		36,415		38,079			
6. 賞与引当金繰入額		2,107		2,056			
7. 法定福利・厚生費		3,807		4,037			
8. 地代家賃		38,169		44,453			
9. 減価償却費		24,579		24,481			
10. 水道光熱費		25,282		25,819			
11. 修繕費		7,582		6,394			
12. 旅費交通費		4,949		5,281			
13. EDP費用		7,088		7,330			
14. 無形固定資産償却		1,485		1,287			
15. 租税公課		2,366		2,394			
16. 事業税		—		1,430			
17. 役員退職慰労引当金 繰入額		128		118			
18. 貸倒引当金繰入額		—		6			
19. 販売促進引当金繰入額		121		66			
20. その他		8,684	204,203	43.7	8,931	218,339	44.3
営業利益			174,365	37.3		177,350	36.0
V 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,576		1,831			
2. 有価証券利息	※3	719		1,662			
3. 受取配当金		97		110			
4. その他		688	3,082	0.7	711	4,316	0.9
VI 営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		1,257		2,851			
2. その他		120	1,377	0.3	133	2,985	0.6
経常利益			176,070	37.7		178,682	36.3

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 4	96		394	
2. 投資有価証券売却益		13		207	
3. 親会社株式売却益		—		36,805	
4. その他		—	110	303	37,710
					7.6
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 5	1,672		116	
2. 固定資産廃棄損	※ 6	2,338		2,428	
3. 減損損失	※ 8	4,867		6,245	
4. 固定資産評価損	※ 7	1,543		—	
5. 投資有価証券評価損		27		—	
6. 関係会社株式評価損		—		198	
7. 本部移転費用		724		—	
8. 持株会社設立関連費用		—		1,713	
9. 公開買付関連費用		—		1,758	
10. 退職給付過去勤務 債務償却額		3,326		—	
11. その他		674	15,175	826	13,287
					2.7
税引前当期純利益			161,006		203,104
				34.5	41.2
法人税、住民税及び 事業税		70,219		86,713	
法人税等調整額		△2,104	68,114	△2,387	84,326
				14.6	17.1
当期純利益			92,891		118,778
				19.9	24.1
前期繰越利益			17,725		18,866
中間配当額			17,234		20,572
当期末処分利益			93,381		117,073

③ キャッシュ・フロー計算書

		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		203,104
減価償却費		25,769
減損損失		6,245
長期前払費用償却費		1,083
貸倒引当金の増加額		2,858
退職給付引当金の減少額		△217
受取利息及び受取配当金		△3,604
支払利息		3
投資有価証券売却益		△207
親会社株式売却益		△36,805
固定資産廃棄売却損益		2,150
加盟店貸借勘定の減少額		579
その他		5,585
小計		206,544
利息及び配当金の受取額		2,297
利息の支払額		△3
法人税等の支払額		△70,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,143

		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△36,438
有形固定資産の売却による収入		2,038
無形固定資産の取得による支出		△2,495
無形固定資産の売却による収入		1
投資有価証券の取得による支出		△1,461
投資有価証券の売却による収入		249
関係会社株式の取得による支出		△3,112
関係会社の増資引受けによる支出		△135,578
貸付による支出		△22,808
貸付金の回収による収入		35,762
預け金の増加額		△100,000
差入保証金の差入による支出		△19,036
差入保証金の返還による収入		6,196
長期前払費用取得による支出		△432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出		△78,247
自己株式売却による収入		1
親会社株式売却による収入		137,641
配当金の支払額		△37,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,589
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△117,382
VI 現金及び現金同等物の期首残高		243,534
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	126,151

④ 利益処分計算書

		第32期 (株主総会承認日 平成17年5月27日)		第33期 (株主総会承認日 平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			93,381		117,073
II 利益処分量					
1. 配当金		17,234		20,572	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		81 (4)		76 (3)	
3. 任意積立金 別途積立金		57,200	74,515	—	20,648
III 次期繰越利益			18,866		96,424

重要な会計方針

	第32期	第33期						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～34年	構築物	10年～20年	器具備品	2年～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～34年							
構築物	10年～20年							
器具備品	2年～9年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

	第32期	第33期
	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額を償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が3,326百万円(債務の増額)発生いたしました。当事業年度において全額を償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第32期	第33期
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第32期	第33期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4,867百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

第32期	第33期
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,430百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,430百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第32期	第33期																																								
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店未払金は加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※4. 長期預り金は加盟店からのものであります。</p> <p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,321,559,936株 発行済株式総数 普通株式 822,889,984株</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,335百万円であります。</p> <p>※7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,301,787株であります。</p> <p>8. 偶発債務 次の取引先等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社デリカランド</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,200百万円及び株式会社デリカランドの金融機関からの借入金690百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,200百万円、株式会社デリカランド1,000百万円)</p> <p>※10. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">105,427百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社デリカランド	600百万円	借入債務	従業員	17百万円	住宅ローン	合計	617百万円		建物	884百万円	土地	1,182百万円	合計	2,066百万円	現金及び預金	105,427百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,321,559,936株 発行済株式総数 普通株式 822,889,984株</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は16,600百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8. 偶発債務 主に子会社のコマーシャルペーパーに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7-Eleven, Inc.</td> <td style="text-align: right;">43,996百万円</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td>住宅ローン</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,002百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件については、関連会社である株式会社弁釜の金融機関からの借入金1,000百万円及びわらべや北海道株式会社の金融機関からの借入金150百万円の担保に供しております。(極度額 株式会社弁釜1,000百万円、わらべや北海道株式会社150百万円)</p> <p>※10. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記されているものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">95,123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	7-Eleven, Inc.	43,996百万円	コマーシャルペーパー	従業員	5百万円	住宅ローン	合計	44,002百万円		建物	1,671百万円	土地	1,382百万円	合計	3,053百万円	現金及び預金	95,123百万円
保証先	金額	内容																																							
株式会社デリカランド	600百万円	借入債務																																							
従業員	17百万円	住宅ローン																																							
合計	617百万円																																								
建物	884百万円																																								
土地	1,182百万円																																								
合計	2,066百万円																																								
現金及び預金	105,427百万円																																								
保証先	金額	内容																																							
7-Eleven, Inc.	43,996百万円	コマーシャルペーパー																																							
従業員	5百万円	住宅ローン																																							
合計	44,002百万円																																								
建物	1,671百万円																																								
土地	1,382百万円																																								
合計	3,053百万円																																								
現金及び預金	95,123百万円																																								

(損益計算書関係)

第32期		第33期																	
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は自営店にかかわるものであります。</p> <p>※2. 受取利息1,576百万円のうち加盟店からのものが347百万円、関係会社からのものが481百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券利息には関係会社からのものが718百万円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益96百万円の内訳は、土地の売却によるもの59百万円、建物の売却によるもの37百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損1,672百万円の内訳は、土地の売却によるもの1,477百万円、建物他の売却によるもの195百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損2,338百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,535百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの803百万円であります。</p> <p>※7. 固定資産評価損1,543百万円の内訳は、土地1,156百万円、建物357百万円及び構築物29百万円であり、売却予定の遊休資産に対するものであります。</p> <p>※8. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>※1. 同左</p> <p>※2. 受取利息1,831百万円のうち加盟店からのものが348百万円、関係会社からのものが453百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券利息には関係会社からのものが1,660百万円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益394百万円の内訳は、土地の売却によるもの351百万円、建物の売却によるもの43百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損116百万円の内訳は、土地の売却によるもの104百万円、建物他の売却によるもの11百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損2,428百万円の内訳は、建物の廃棄によるもの1,633百万円、構築物・器具備品の廃棄によるもの794百万円であります。</p> <p>※8. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗</td> <td>4,867</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗</td> <td>6,245</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物、その他	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗	6,245
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 45店舗	4,867																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
店舗	土地、建物、その他	東京都 34店舗 神奈川県 34店舗 その他 280店舗	6,245																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（土地4,142百万円、建物566百万円、その他157百万円、合計4,867百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗、閉店した店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（土地4,780百万円、建物1,251百万円、その他213百万円、合計6,245百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	126,151百万円
現金及び現金同等物	126,151百万円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 平成17年9月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振替えた額が143,092百万円あります。
- (2) IYG Holding Company株式297,349百万円を現物出資したことにより、関係会社出資金が同額増加しております。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高相当額は同一であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	8,607	2,690	5,917	合計	8,607	2,690	5,917	1年内	1,594百万円	1年超	4,322百万円	合計	5,917百万円	支払リース料	1,475百万円	減価償却費相当額	1,475百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,120百万円	1年超	3,144百万円	合計	4,264百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7,909	3,039	4,870	合計	7,909	3,039	4,870	1年内	1,571百万円	1年超	3,298百万円	合計	4,870百万円	支払リース料	1,560百万円	減価償却費相当額	1,560百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,325百万円	1年超	3,471百万円	合計	4,796百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	8,607	2,690	5,917																																																										
合計	8,607	2,690	5,917																																																										
1年内	1,594百万円																																																												
1年超	4,322百万円																																																												
合計	5,917百万円																																																												
支払リース料	1,475百万円																																																												
減価償却費相当額	1,475百万円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	1,120百万円																																																												
1年超	3,144百万円																																																												
合計	4,264百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	7,909	3,039	4,870																																																										
合計	7,909	3,039	4,870																																																										
1年内	1,571百万円																																																												
1年超	3,298百万円																																																												
合計	4,870百万円																																																												
支払リース料	1,560百万円																																																												
減価償却費相当額	1,560百万円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	1,325百万円																																																												
1年超	3,471百万円																																																												
合計	4,796百万円																																																												

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 769百万円 1年超 683百万円 合計 1,452百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 817百万円 1年超 674百万円 合計 1,492百万円

(有価証券関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,333	17,106	3,772

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	0	0	0

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	48,397	76,427	28,030
	債券	—	—	—
	小計	48,397	76,427	28,030
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	135	99	△36
	債券	—	—	—
	小計	135	99	△36
合計		48,532	76,526	27,994

4. 当期に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
137,890	37,013	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	199
その他有価証券	
非上場株式	1,819
外国株式	1,000
関係会社転換社債	33,307

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
国債・地方債等	0	—	—
社債	—	200	—
合計	0	200	—

(デリバティブ取引関係)

第33期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減し利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針については「重要な会計方針」7に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととしております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規定に基づき主に財務本部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引には振当処理を行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第33期 (平成18年2月28日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△18,135
ロ. 年金資産 (百万円)	15,702
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△2,433
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	991
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△1,441
ヘ. 退職給付引当金 (百万円)	△1,441

3. 退職給付費用に関する事項

	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,701
ロ. 利息費用 (百万円)	451
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△458
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	397
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	2,092

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法によ り、翌期から処理すること としております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,428	2,589
賞与引当金	857	836
未払事業税等	3,329	3,741
固定資産減価償却超過額	2,809	3,353
退職給付引当金	675	586
役員退職慰労引当金	506	494
投資有価証券評価損自己否認額	48	6
関係会社株式評価損自己否認額	2,511	2,592
減損損失	1,981	3,676
土地評価損	1,669	1,139
その他	1,690	2,351
繰延税金資産小計	17,506	21,370
評価性引当額	△4,388	△5,864
繰延税金資産合計	13,118	15,505
繰延税金負債	△916	△11,393
繰延税金資産の純額	12,201	4,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、前事業年度及び当事業年度とも、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
子会社・関連会社に対する投資の金額 (百万円)	341,215
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	340,151
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	1,759

- (注) 1. 持分法適用に伴う負債相当額は、5,617百万円であります。
2. 連結財務諸表を作成していないため、子会社を含めて算定しております。

(関連当事者との取引)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国テキサス州	11千米ドル	コンビニエンスストアの運営	(所有) 5.6% 間接94.4%	役員 2名	エリア・ライセンス契約	転換社債引受	—	関係会社 転換社債	33,307
								利息の受取り	1,660	未収収益	318
								貸付	—	関係会社 長期貸付金	47,472
								利息の受取り	356	未収収益	31
								債務保証	43,996	—	—
関連会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	61,000	銀行業	(所有) 24.9%	役員 1名	ATM設置に伴う事務受任業務	資金の預入れ(増減)	△10,304	現金及び預金	95,123
								利息の受取り	23	—	—

(注) 7-Eleven, Inc. への債務保証は、コマーシャルペーパーに対するものです。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	金銭貸付及び信用保証	—	役員 2名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	100,000	預け金	110,000
								利息の受取り	27	未収収益	21

(1株当たり情報)

第32期		第33期	
1株当たり純資産額	900.79円	1株当たり純資産額	1,073.13円
1株当たり当期純利益	115.78円	1株当たり当期純利益	147.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (百万円)	92,891	118,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	81	76
(うち利益処分による役員賞与金)	(81)	(76)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	92,809	118,702
期中平均株式数 (千株)	801,593	805,963

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂 (以下「イトーヨーカ堂」) 及び株式会社デニーズジャパン (以下「デニーズ」) と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において承認されました。

なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 持株会社設立の目的

コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため

(2) 株式移転の方法

商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日 (株式移転期日) は平成17年9月1日とします。

(4) 株式移転比率

持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びデニーズのそれぞれの株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載された株主 (実質株主を含む) に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。

(5) 株式移転交付金

持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載された株主 (実質株主を含む) または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金21円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。

(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。

(7) 新会社（持株会社）の概要

① 商号

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
(英文名 Seven & I Holdings Co., Ltd.)

② 事業内容

グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務

③ 本店所在地

東京都千代田区二番町8番地8

④ 資本金

500億円

(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、デニーズの概要

平成17年2月28日現在及び平成17年2月期

商号	株式会社イトーヨーカ堂
事業内容	スーパーストア事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 井坂 榮
資本金	47,987百万円
発行済株式総数	418,717千株
従業員数	12,861名
営業収益、 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円
資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円

商号	株式会社デニーズジャパン
事業内容	レストラン事業
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一
資本金	7,125百万円
発行済株式総数	32,356千株
従業員数	1,567名
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円
資産、資本の状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円

2. 自己株式の取得

(1) 当社は、平成17年4月22日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。
- ② 取得の方法
市場による買付け
- ③ 取得する株式の種類、数量及び価額
当社普通株式、1,200万株（上限とする）、300億円（上限とする）
- ④ 取得の時期
平成17年4月22日より平成17年5月26日まで

〔取得の状況〕

上記に係る取得株数 9,928,100株
上記に係る取得価額 29,999百万円

(2) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。
- ② 取得の方法
市場による買付け
- ③ 取得する株式の種類、数量及び価額
当社普通株式、700万株（上限とする）、200億円（上限とする）
- ④ 取得の時期
平成17年5月19日より平成17年6月17日まで

〔取得の状況（平成17年5月27日現在）〕

上記に係る取得株数 2,434,000株
上記に係る取得価額 7,497百万円

第33期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社野村総合研究所	430,000	5,727
		わらべや日洋株式会社	1,007,400	1,653
		ユーエフジェイキャピタル4シリーズ	100	1,000
		株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所	1,700	827
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	593.72	759
		株式会社八十二銀行	700,000	628
		株式会社常陽銀行	700,000	524
		株式会社新銀行東京	25,000	500
		株式会社りそなホールディングス	767	318
		株式会社肥後銀行	300,000	285
		その他 (14銘柄)	1,078,400	1,017
計		4,243,960.72	13,242	

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第185回利付国債	0
投資有価証券	満期保有目的の債券	トヨタファイナンス株式会社 第9回無担保社債	199
計		200	200

有形固定資産等明細表
(a) 自社有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,302	10,800	6,752 (1,084)	27,350	8,468	1,749	18,881
構築物	3,499	2,440	2,072 (152)	3,866	1,502	307	2,364
器具備品	14,482	6,344	4,377	16,449	10,805	1,387	5,643
土地	17,831	7,281	7,716 (3,348)	17,395	—	—	17,395
建設仮勘定	833	6,951	5,499	2,284	—	—	2,284
有形固定資産計	59,949	33,817	26,420 (4,585)	67,346	20,776	3,444	46,570
無形固定資産							
借地権	3,796	730	39	4,487	—	—	4,487
商標権	79	—	7	71	46	6	25
ソフトウェア	10,417	2,428	3,591	9,253	5,071	1,274	4,181
その他	92	17	24	84	68	5	16
無形固定資産計	14,384	3,176	3,663	13,897	5,186	1,287	8,711
長期前払費用	11,109	3,210	729	13,590	2,026	470	11,564
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	153,194	17,092	10,039 (167)	160,246	92,379	11,097	67,866
構築物	26,203	3,558	1,787 (26)	27,975	15,054	2,541	12,921
器具備品	94,363	9,979	5,553	98,789	76,023	7,398	22,765
土地	107,146	5,494	9,595 (1,432)	103,045	—	—	103,045
有形固定資産計	380,908	36,124	26,976 (1,626)	390,056	183,457	21,036	206,598
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建	物：新装開店により平塚岡崎店他	6,953百万円
	横山店他	4,752百万円
	自営店より加盟店への変更等に伴うもの	5,387百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,200	—	—	17,200
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(822,889,984)	(—)	(—)	(822,889,984)
	普通株式（百万円）	17,200	—	—	17,200
	計（株）	(822,889,984)	(—)	(—)	(822,889,984)
	計（百万円）	17,200	—	—	17,200
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	24,563	—	—	24,563
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（注）1（百万円）	1	0	—	1
	計（百万円）	24,565	0	—	24,565
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	4,300	—	—	4,300
	(任意積立金) 別途積立金（注）2（百万円）	646,209	57,200	—	703,409
	計（百万円）	650,509	57,200	—	707,709

(注) 1. 自己株式の処分による増加であります。

2. 前期決算の利益処分による増加であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,525	3,554	—	696	6,383
賞与引当金	2,107	2,056	2,107	—	2,056
販売促進引当金	121	66	121	—	66
役員退職慰労引当金	1,243	118	146	—	1,214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替処理によるもの11百万円及び貸倒懸念債権等に係る貸倒引当金の戻入によるもの684百万円であります。

(株式会社デニーズジャパン)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 平成17年2月28日		第33期 平成18年2月28日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,862,709		28,545,016
2. 売掛金			338,710		367,463
3. 商品			126,199		142,932
4. 原材料			287,025		357,000
5. 貯蔵品			16,653		48,075
6. 前払費用			987,316		1,028,010
7. 未収入金			461,702		191,500
8. 預け金			10,000,000		10,000,000
9. 短期差入保証金			437,742		435,785
10. 繰延税金資産			413,809		463,602
11. その他			70,766		8,013
流動資産合計			41,002,635	62.0	41,587,400
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		26,969,109		26,765,734	
減価償却累計額		17,771,680	9,197,428	18,198,465	8,567,268
2. 構築物		4,436,892		4,726,075	
減価償却累計額		3,278,232	1,158,659	3,323,900	1,402,174
3. 車輛運搬具		4,457		4,457	
減価償却累計額		3,712	744	4,050	406
4. 器具備品		7,067,040		6,821,406	
減価償却累計額		5,672,199	1,394,841	5,560,811	1,260,594
5. 土地			1,864,142		1,932,575
6. 建設仮勘定			8,316		43,732
有形固定資産合計			13,624,133	20.6	13,206,753
					63.1
					20.0

区分	注記 番号	第32期 平成17年2月28日		第33期 平成18年2月28日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		—		48,686	
2. 借地権		89,062		89,062	
3. ソフトウェア		393,886		218,092	
4. ソフトウェア仮勘定		138,000		—	
5. 電話加入権		120,415		120,415	
6. 施設利用権		38,214		35,972	
無形固定資産合計		779,579	1.1	512,229	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		415,984		683,126	
2. 従業員長期貸付金		4,441		3,580	
3. 長期前払費用		240,123		319,314	
4. 長期差入保証金		9,392,613		8,898,516	
5. 繰延税金資産		506,310		505,759	
6. その他		218,720		235,392	
投資その他の資産合計		10,778,194	16.3	10,645,690	16.1
固定資産合計		25,181,907	38.0	24,364,673	36.9
資産合計		66,184,542	100.0	65,952,073	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,171,388		2,054,098	
2. 未払金		756,647		867,869	
3. 未払費用		2,447,006		2,437,217	
4. 未払法人税等		860,120		637,538	
5. 未払消費税等		453,735		237,700	
6. 預り金		98,132		100,248	
7. 賞与引当金		618,448		548,362	
8. 設備関係未払金		232,701		368,741	
9. その他		112,485		115,551	
流動負債合計		7,750,664	11.7	7,367,327	11.2

区分	注記 番号	第32期 平成17年2月28日		第33期 平成18年2月28日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 退職給付引当金			345,858		277,642	
2. 役員退職慰労引当金			285,951		280,147	
3. その他			49,719		9,719	
固定負債合計			681,528	1.0	567,509	0.9
負債合計			8,432,193	12.7	7,934,836	12.0
(資本の部)						
I 資本金			7,125,000	10.8	7,125,000	10.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			9,784,750		9,784,750	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		275		289		
資本剰余金合計		9,785,025	14.8	9,785,039	14.8	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,383,533		1,383,533		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		9,421		8,273		
(2) 別途積立金		36,400,000		36,400,000		
3. 当期末処分利益		3,262,867		3,030,266		
利益剰余金合計		41,055,822	62.0	40,822,073	61.9	
IV その他有価証券評価差 額金		126,710	0.2	285,124	0.4	
V 自己株式	※2		△340,209	△0.5	—	—
資本合計			57,752,349	87.3	58,017,237	88.0
負債・資本合計			66,184,542	100.0	65,952,073	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日			第33期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			96,360,832	100.0		94,473,697	100.0
II 売上原価							
1. 原材料期首たな卸高	※1	315,597			287,025		
2. 商品期首たな卸高		120,702			126,199		
3. 当期原材料仕入高		29,293,071			28,814,257		
4. 当期商品仕入高		2,616,542			2,657,463		
合計		32,345,914			31,884,945		
5. 原材料期末たな卸高	※1	287,025			357,000		
6. 商品期末たな卸高		126,199	31,932,689	33.1	142,932	31,385,012	33.2
売上総利益			64,428,142	66.9		63,088,685	66.8
III 営業収入			162,843	0.2		86,483	0.1
営業総利益			64,590,985	67.0		63,175,168	66.9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与・賞与		29,475,151			29,256,386		
2. 退職給付費用		805,484			661,085		
3. 賞与引当金繰入額		618,448			548,362		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		33,677			36,737		
5. 法定福利・厚生費		2,097,856			2,201,646		
6. 消耗品費		2,117,940			2,150,491		
7. 賃借料		11,261,290			11,156,178		
8. 店舗営繕費		2,182,626			2,358,709		
9. 水道光熱費		5,160,370			5,024,823		
10. 租税公課	※2	187,182			421,173		
11. 減価償却費		2,307,539			2,050,023		
12. その他		5,123,284	61,370,852	63.7	5,349,985	61,215,603	64.8
営業利益			3,220,133	3.3		1,959,565	2.1

区分	注記 番号	第32期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日			第33期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		35,638			37,280		
2. 受取配当金		1,974			2,089		
3. 広告媒体設置収入		126,412			142,580		
4. 保険配当金収入		11,364			12,022		
5. 雑収入		24,289	199,678	0.2	78,499	272,472	0.3
VI 営業外費用							
1. 支払利息		—					
2. 閉鎖店撤去費		49,026			76,989		
3. 雑損失		53,198	102,225	0.1	40,540	117,529	0.1
経常利益			3,317,585	3.4		2,114,509	2.2
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			333,109		
2. 親会社株式売却益		—			246,406		
3. 賃借物件解約益		100,000			—		
4. 投資有価証券売却益		4,568	104,568	0.1	—	579,516	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産廃棄損	※ 3	298,009			253,639		
2. 減損損失	※ 4	228,133			457,125		
3. 賃借物件解約損		65,267			4,228		
4. 本部移転費用		89,913			—		
5. 持株会社設立関連費用		—			74,122		
6. その他		—	681,323	0.7	2,450	791,565	0.8
税引前当期純利益			2,740,831	2.8		1,902,459	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,617,785			1,242,842		
法人税等調整額		△161,454	1,456,330	1.5	△157,968	1,084,873	1.1
当期純利益			1,284,500	1.3		817,585	0.9
前期繰越利益			2,477,136			2,738,475	
中間配当額			498,769			525,794	
当期末処分利益			3,262,867			3,030,266	

③ キャッシュ・フロー計算書

		第32期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第33期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,740,831	1,902,459
減価償却費		2,307,539	2,050,023
賞与引当金の増加・減少額 (△)		△10,718	△70,085
退職給付引当金の増加・減少額 (△)		△38,460	△68,215
受取利息及び受取配当金		△37,612	△39,370
有価証券関連損益		△4,568	—
親会社株式売却益		—	△246,406
固定資産関連損益		298,009	△79,470
減損損失		228,133	457,125
売上債権の増加 (△) ・減少額		4,509	△28,753
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		23,815	△118,130
仕入債務の増加・減少額 (△)		△136,457	△117,289
その他		△170,381	707,591
小計		5,204,638	4,349,477
利息及び配当金の受取額		16,795	17,533
法人税等の支払額		△1,732,664	△1,694,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,488,769	2,672,634

		第32期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日	第33期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,414,385	△2,141,947
有形固定資産の売却による収入		—	500,000
無形固定資産の取得による支出		△177,989	△109,861
投資有価証券の売却による収入		6,292	—
差入保証金の差入による支出		△235,031	△467,916
差入保証金の返還による収入		332,817	523,271
その他		1,078	145,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,487,217	△1,550,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△998,001	△1,026,271
親会社株式売却による収入		—	592,095
自己株式取得による支出額		△35,807	△5,714
自己株式売却による収入額		3,842	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,029,966	△439,653
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△28,414	682,306
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,891,124	27,862,709
VII 現金及び現金同等物の期末残高		27,862,709	28,545,016

④ 利益処分計算書

		第32期 株主総会承認日 平成17年 5月28日		第33期 株主総会承認日 平成18年 5月18日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,262,867		3,030,266
II 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,147	1,147	641	641
合計			3,264,015		3,030,907
III 利益処分数額					
1. 配当金		498,744		525,794	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,795 (2,000)		19,320 (2,000)	
固定資産圧縮積立金		—	525,539	72,346	617,460
IV 次期繰越利益			2,738,475		2,413,446

重要な会計方針

	第32期	第33期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を当期より処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第32期	第33期
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が228,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

第32期	第33期
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が228,951千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が228,951千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第32期 平成17年2月28日	第33期 平成18年2月28日
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 97,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,356,610株</p> <p>※2. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 179,521株</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>社員の住宅ローン672千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は126,710千円であります。</p>	<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 97,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,356,610株</p> <p>※2. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 0株</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>社員の住宅ローン248千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は285,124千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第32期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第33期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																												
<p>※1. 原材料は当社独自の仕様書に基づきほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。</p> <p>※2. 租税公課187,182千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">181,881千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,182千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損298,009千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">173,360千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,909</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">113,529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,009千円</td></tr> </table> <p>※4. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他15店舗</td> <td>店舗資産</td> <td>建物 構築物他</td> <td style="text-align: right;">228,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物184,688千円、その他43,444千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	固定資産税	181,881千円	不動産取得税	1,432	印紙税	2,613	事業税	-	その他	1,254	計	187,182千円	建物	173,360千円	構築物	10,909	車輛運搬具	209	器具備品	113,529	計	298,009千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他15店舗	店舗資産	建物 構築物他	228,133千円	<p>※1. 原材料は当社独自の仕様書に基づきほぼ完成品が納入されますので通常の製造工程はありません。</p> <p>※2. 租税公課192,222千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産税</td><td style="text-align: right;">183,321千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">4,483</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">228,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,173千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損253,639千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">92,709千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25,808</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">86,997</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">48,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,639千円</td></tr> </table> <p>※4. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他24店舗</td> <td>店舗資産</td> <td>建物 構築物他</td> <td style="text-align: right;">457,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物348,595千円、その他108,529千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	固定資産税	183,321千円	不動産取得税	3,060	印紙税	4,483	事業税	228,951	その他	1,356	計	421,173千円	建物	92,709千円	構築物	25,808	器具備品	86,997	その他無形固定資産	48,124	計	253,639千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他24店舗	店舗資産	建物 構築物他	457,125千円
固定資産税	181,881千円																																																												
不動産取得税	1,432																																																												
印紙税	2,613																																																												
事業税	-																																																												
その他	1,254																																																												
計	187,182千円																																																												
建物	173,360千円																																																												
構築物	10,909																																																												
車輛運搬具	209																																																												
器具備品	113,529																																																												
計	298,009千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都他15店舗	店舗資産	建物 構築物他	228,133千円																																																										
固定資産税	183,321千円																																																												
不動産取得税	3,060																																																												
印紙税	4,483																																																												
事業税	228,951																																																												
その他	1,356																																																												
計	421,173千円																																																												
建物	92,709千円																																																												
構築物	25,808																																																												
器具備品	86,997																																																												
その他無形固定資産	48,124																																																												
計	253,639千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都他24店舗	店舗資産	建物 構築物他	457,125千円																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第33期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金	27,862,709千円
現金及び現金同等物	27,862,709千円
	現金及び預金
	28,545,016千円
	現金及び現金同等物
	28,545,016千円

(リース取引関係)

第32期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第33期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,623,887千円</td> <td style="text-align: right;">5,623,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749,488千円</td> <td style="text-align: right;">2,749,488千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,874,399千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,874,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">855,792千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,059,773千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,915,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,133,103千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,073,433千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,452千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">247,630千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">759,405千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,036千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,623,887千円	5,623,887千円	減価償却累計額相当額	2,749,488千円	2,749,488千円	期末残高相当額	2,874,399千円	2,874,399千円	1年内	855,792千円		1年超	2,059,773千円		合計	2,915,566千円		支払リース料	1,133,103千円		減価償却費相当額	1,073,433千円		支払利息相当額	65,452千円		1年内	247,630千円		1年超	759,405千円		合計	1,007,036千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,403,920千円</td> <td style="text-align: right;">6,403,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,446,217千円</td> <td style="text-align: right;">2,446,217千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,957,703千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,957,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,134,520千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,874,921千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,009,441千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,059,658千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002,398千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,745千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">133,326千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,737千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,064千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	6,403,920千円	6,403,920千円	減価償却累計額相当額	2,446,217千円	2,446,217千円	期末残高相当額	3,957,703千円	3,957,703千円	1年内	1,134,520千円		1年超	2,874,921千円		合計	4,009,441千円		支払リース料	1,059,658千円		減価償却費相当額	1,002,398千円		支払利息相当額	69,745千円		1年内	133,326千円		1年超	226,737千円		合計	360,064千円	
	器具備品	合計																																																																													
取得価額相当額	5,623,887千円	5,623,887千円																																																																													
減価償却累計額相当額	2,749,488千円	2,749,488千円																																																																													
期末残高相当額	2,874,399千円	2,874,399千円																																																																													
1年内	855,792千円																																																																														
1年超	2,059,773千円																																																																														
合計	2,915,566千円																																																																														
支払リース料	1,133,103千円																																																																														
減価償却費相当額	1,073,433千円																																																																														
支払利息相当額	65,452千円																																																																														
1年内	247,630千円																																																																														
1年超	759,405千円																																																																														
合計	1,007,036千円																																																																														
	器具備品	合計																																																																													
取得価額相当額	6,403,920千円	6,403,920千円																																																																													
減価償却累計額相当額	2,446,217千円	2,446,217千円																																																																													
期末残高相当額	3,957,703千円	3,957,703千円																																																																													
1年内	1,134,520千円																																																																														
1年超	2,874,921千円																																																																														
合計	4,009,441千円																																																																														
支払リース料	1,059,658千円																																																																														
減価償却費相当額	1,002,398千円																																																																														
支払利息相当額	69,745千円																																																																														
1年内	133,326千円																																																																														
1年超	226,737千円																																																																														
合計	360,064千円																																																																														

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第32期 (平成17年2月28日)			第33期 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	130,808	354,084	223,276	130,808	616,426	485,617
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	130,808	354,084	223,276	130,808	616,426	485,617
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	31,500	21,900	△9,600	31,500	26,700	△4,800
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,500	21,900	△9,600	31,500	26,700	△4,800
合計		162,308	375,984	213,676	162,308	643,126	480,817

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,292	4,568	—	592,095	246,406	—

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	40,000	40,000

(デリバティブ取引関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を採用しております。なお、当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日、退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を、退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付きポイント積立方式に変更しました。その結果、当社では過去勤務債務（債務の増額）が920,505千円発生しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
退職給付債務（千円）	8,101,192	7,876,499
(1)年金資産（千円）	7,116,721	7,998,372
(2)退職給付引当金（千円）	345,858	277,642
(3)未認識過去勤務債務（千円）	874,480	782,429
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	△235,867	△1,181,945

3 退職給付費用の内訳

	第32期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第33期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用（千円）	805,484	661,085
(1)勤務費用（千円）	654,525	601,941
(2)利息費用（千円）	188,224	202,529
(3)期待運用収益（減算）（千円）	216,853	249,085
(4)過去勤務債務の費用処理額（千円）	46,025	92,050
(5)数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	63,021	△1,151
(6)臨時に支払った割増退職金（千円）	70,541	14,800
計	805,484	661,085

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
(1)割引率（%）	2.5	2.5
(2)期待運用収益率（%）	3.5	3.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4)過去勤務債務の処理年数（年）	10	10
(5)数理計算上の差異の処理年数（年）	翌期より 10	翌期より 10

(税効果会計関係)

第32期		第33期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却超過額	212,470千円	減価償却超過額	264,427千円
賞与引当金繰入超過額	251,708千円	賞与引当金繰入超過額	223,183千円
退職給付引当金繰入否認額	140,764千円	退職給付引当金繰入否認額	113,247千円
役員退職慰労引当金繰入否認額	116,382千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	114,020千円
減損損失	92,850千円	減損損失	238,290千円
未払事業税否認額	61,050千円	未払事業税否認額	161,534千円
その他	137,539千円	その他	101,957千円
繰延税金資産小計	1,012,764千円	繰延税金資産小計	1,216,662千円
評価性引当額	—	評価性引当額	—
繰延税金資産合計	1,012,764千円	繰延税金資産合計	1,216,662千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△5,678千円	固定資産圧縮積立金	△49,654千円
その他の有価証券評価差額金	△86,966千円	その他の有価証券評価差額金	△197,646千円
繰延税金負債合計	△92,644千円	繰延税金負債合計	△247,300千円
繰延税金資産の純額	920,120千円	繰延税金資産の純額	969,361千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	10.3%	住民税均等割	14.9%
その他	0.7%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%

(持分法損益等)

第32期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

第33期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第32期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貫井重男	—	—	当社取締役後藤政志の妻の父	—	—	—	店舗駐車場用土地の賃借	600	前払費用	200
	貫井利行	—	—	当社取締役後藤政志の妻の弟	—	—	—	店舗駐車場用土地の賃借	1,800	前払費用	200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱丸晃	東京都東久留米市	10,000	不動産の賃貸及び管理	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	13,800	前払費用 長期差入保証金	1,207 3,000
	久留米インテリア㈱	東京都東久留米市	10,000	室内装飾工事並びに事務用機器及びスチール家具等の販売	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	スチール家具の購入	事務用機等の購入	5,862	未払金	549

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井重男、貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 事務機等の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 貫井利行は平成16年6月より貫井重男から相続しており、貫井重男については、平成16年5月までの取引及び残高を、貫井利行については、平成16年6月からの取引及び残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱アイワイバンク銀行	東京都千代田区	61,000,000	銀行業	—	なし	預金の預入れ	譲渡性預金	10,000,000	現金及び預金	5,000,000
	㈱IYGフィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	グループ資金の運用	—	兼任1名	資金の預託	預託金	20,000,000	預け金	10,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

第33期（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貫井利行	—	—	当社取締役後藤政志の妻の弟	—	—	—	店舗駐車場用土地の賃借	2,400	前払費用	200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱丸晃	東京都東久留米市	10,000	不動産の賃貸及び管理	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	13,800	前払費用 長期差入保証金	1,207 3,000
	久留米インテリア ㈱	東京都東久留米市	10,000	室内装飾工事並びに事務用機器及びスチール家具等の販売	当社取締役後藤政志の近親者が100%を直接所有	なし	スチール家具の購入	事務用機等の購入	4,950	未払金	153

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 事務機等の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	グループ資金の運用	—	兼任1名	資金の寄託	寄託金	20,000,000	預け金	10,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	第32期	第33期
1株当たり純資産額 (円)	1,794.00	1,792.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.08	24.74
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期	第33期
当期純利益 (千円)	1,284,500	817,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,795	19,320
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,795)	(19,320)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,257,705	798,265
期中平均株式数 (株)	32,181,444	32,265,690

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第32期 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第33期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日</p>
<p>株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」）及び株式会社セブン－イレブン・ジャパン（以下「セブン－イレブン」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、セブン－イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため。</p> <p>(2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びセブン－イレブンはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成17年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びセブン－イレブンのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.65株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブン－イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金 持株会社は株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金15円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、セブン－イレブンの株式1株につき金21円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びセブン－イレブンが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

第32期

自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日

第33期

自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日

(7) 新会社（持株会社）の概要

①商号

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
(英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.)

②事業内容

グループの戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務

③本店所在地

東京都千代田区二番町8番地8

④資本金

500億円

(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、セブン-イレブンの概要

平成17年2月28日現在及び平成17年2月期

商号	株式会社イトーヨーカ堂
事業内容	スーパーストア事業等
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井坂 榮
資本金	47,987百万円
発行済株式数	418,717千株
従業員数	12,783名
営業収益 当期純利益	営業収益 1,473,583百万円 当期純利益 17,509百万円
資産、資本の状況	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円

商号	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
事業内容	コンビニエンスストア事業等
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 山口 俊郎
資本金	17,200百万円
発行済株式数	822,889千株
従業員数	4,815名
営業総収入 当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円

⑤ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252	322,560
		りそなホールディングス株式会社	418.6	173,719
		片倉工業株式会社	30,000	61,500
		株式会社テルベ	800	40,000
		株式会社ピクルスコーポレーション	60,000	26,700
		株式会社横浜銀行	26,450	25,074
		株式会社千葉銀行	25,467	25,059
		その他 2 銘柄	5,080	8,512
小計		148,467.6	683,126	
計		148,467.6	683,126	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,969,109	※1 1,062,557	※2 1,265,932 (348,595)	26,765,734	18,198,465	1,240,017	8,567,268
構築物	4,436,892	518,327	229,144 (59,086)	4,726,075	3,323,900	189,917	1,402,174
車輛運搬具	4,457	—	—	4,457	4,050	338	406
器具備品	7,067,040	437,757	683,391 (49,442)	6,821,406	5,560,811	435,563	1,260,594
土地	1,864,142	223,900	155,467	1,932,575	—	—	1,932,575
建設仮勘定	8,316	43,732	8,316	43,732	—	—	43,732
有形固定資産計	40,349,958	2,286,275	2,342,251 (457,125)	40,293,982	27,087,228	1,865,836	13,206,753
無形固定資産							
営業権	—	50,028	—	50,028	1,342	1,342	48,686
借地権	89,062	—	—	89,062	—	—	89,062
ソフトウェア	1,111,933	58,264	499,171	671,026	452,933	179,235	218,092
ソフトウェア仮勘定	138,000	—	138,000	—	—	—	—
電話加入権	120,415	—	—	120,415	—	—	120,415
施設利用権	53,455	1,568	1,952	53,071	17,100	3,608	35,972
無形固定資産計	1,512,868	109,861	639,124	983,605	471,376	184,186	512,229
長期前払費用	354,991	119,331	12,390	461,932	108,812	30,213	353,120
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

※1 建物：21店舗の開店による建物及び内装設備642,523千円であります。

※2 建物：10店舗の閉店による建物及び内装設備459,191千円であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高の中には、1年以内に償却予定の流動資産である前払費用33,805千円を含めて表示しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		7,125,000	—	—	7,125,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(32,356,610)	(—)	(—)	(32,356,610)
	普通株式 (千円)	7,125,000	—	—	7,125,000
	計 (株)	(32,356,610)	(—)	(—)	(32,356,610)
	計 (千円)	7,125,000	—	—	7,125,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	9,784,750	—	—	9,784,750
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 ※2 (千円)	275	13	—	289
	計 (千円)	9,785,025	13	—	9,785,039
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	1,383,533	—	—	1,383,533
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 ※3 (千円)	9,421	—	1,147	8,273
	別途積立金 (千円)	36,400,000	—	—	36,400,000
計 (千円)	37,792,954	—	1,147	37,791,806	

(注) ※1 当期末における自己株式数は0株であります。

※2 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

※3 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	618,448	548,362	618,448	—	548,362
役員退職慰労引当金	285,951	36,737	42,541	—	280,147

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年11月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および同第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および同第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月21日関東財務局長に提出

平成17年11月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

平成18年4月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。
- (2) 重要な後発事象2. に株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象3. に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象4. に株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象5. に自己株式の消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成17年9月1日から平成18年2月28日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社イトーヨーカ堂の分割・合併に関する事項が記載されている。
- (2) 重要な後発事象2. に株式会社ミレニアムリテイリング株式の追加取得に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象3. に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象4. に株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (5) 重要な後発事象5. に自己株式の消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確 認 書

平成18年5月26日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役社長

村田 紀 敏 

- 1 私は、当社の平成17年9月1日から平成18年2月28日までの第1期事業年度の有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています